

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成29年4月20日提出
【発行者名】	三井住友アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松下 隆史
【本店の所在の場所】	東京都港区愛宕二丁目5番1号
【事務連絡者氏名】	土田 雅央
【電話番号】	03-5405-0740
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	米国優先リートファンド（為替ヘッジあり） 米国優先リートファンド（為替ヘッジなし）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	継続募集額(平成29年4月21日から平成29年10月23日まで) 米国優先リートファンド（為替ヘッジあり） 3,500億円を上限とします。 米国優先リートファンド（為替ヘッジなし） 3,500億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【証券情報】

### （１）【ファンドの名称】

米国優先リートファンド（為替ヘッジあり）

米国優先リートファンド（為替ヘッジなし）

以下、上記２ファンドを総称して「当ファンド」ということがあり、それぞれを「各ファンド」ということがあります。また、「米国優先リートファンド（為替ヘッジあり）」を「（為替ヘッジあり）」、「米国優先リートファンド（為替ヘッジなし）」を「（為替ヘッジなし）」という略称でいうことがあります。

### （２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

\* ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第２条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社である三井住友アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

当初元本は１口当たり１円です。委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

### （３）【発行（売出）価額の総額】

各ファンド3,500億円を上限とします（合計で7,000億円を上限とします。）。

### （４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

「基準価額」とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した価額をいいます（基準価額は、便宜上１万口単位で表示される場合があります。）。

基準価額は、組入有価証券の値動き等により日々変動します。

基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただけるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に、「（為替ヘッジあり）」は「米優先リー有」、「（為替ヘッジなし）」は「米優先リー無」として掲載されます。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号	インターネット・ ホームページ・アドレス
三井住友アセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	<a href="http://www.smam-jp.com">http://www.smam-jp.com</a>

お問い合わせは、原則として営業日の午前９時～午後５時までとさせていただきます。

**（５）【申込手数料】**

原則として、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に、3.24%（税抜き3.0%）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は無手数料となります。

申込手数料に関する詳細は、お申込みの販売会社または前記「（４）発行（売出）価格」に記載の委託会社に問い合わせることにより知ることができます。

**（６）【申込単位】**

お申込単位の詳細は、お申込みの販売会社または前記「（４）発行（売出）価格」に記載の委託会社にお問い合わせください。

**（７）【申込期間】**

平成29年 4月21日から平成29年10月23日まで

申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

**（８）【申込取扱場所】**

販売会社において申込みを取り扱います。

販売会社によっては、（為替ヘッジあり）もしくは（為替ヘッジなし）のいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

販売会社の詳細につきましては、前記「（４）発行（売出）価格」に記載の委託会社にお問い合わせください。

**（９）【払込期日】**

取得申込者は、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に申込手数料および当該手数料にかかる消費税等相当額を加算した額を、販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

各取得申込みにかかる発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

**（１０）【払込取扱場所】**

販売会社において払込みを取り扱います。（販売会社は前記「（４）発行（売出）価格」に記載の委託会社にお問い合わせください。）

**（１１）【振替機関に関する事項】**

当ファンドの振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

## ( 1 2 ) 【その他】

## イ 申込証拠金

ありません。

## ロ わが国以外の地域における募集

ありません。

## ハ スイッチング

販売会社によっては、「スイッチング」（ある投資信託の換金による手取額をもって、他の投資信託を買い付けること）による当ファンドの取得申込みを取り扱う場合があります。

## ニ お申込不可日

上記にかかわらず、取得申込日がニューヨークの取引所または銀行の休業日のいずれかに当たる場合には、ファンドの取得申込みはできません（また、該当日には、解約請求のお申込みもできません。）。

## ホ クーリング・オフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用

ありません。

## ヘ 振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、ファンドの振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則に従って取り扱われるものとし、ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および当該振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われます。

## （参考：投資信託振替制度）

- ・ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理するもので、ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行われます。
- ・受益証券は発行されませんので、盗難や紛失のリスクが削減されます（原則として受益証券を保有することはできません。）。
- ・ファンドの設定、解約等における決済リスクが削減されます。
- ・振替口座簿に記録されますので、受益権の所在が明確になります。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### （1）【ファンドの目的及び基本的性格】

- イ 当ファンドは、投資信託への投資を通じて、主として、米国のリート（不動産投資信託または不動産投資法人）が発行する優先証券等に投資し、配当収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
- ロ 委託会社は、受託会社と合意の上、各ファンドにつき、金700億円を限度として信託金を追加することができます。この限度額は、委託会社、受託会社の合意により変更できます。
- ハ 当ファンドが該当する商品分類、属性区分は次の通りです。

##### （イ）当ファンドが該当する商品分類

米国優先リートファンド（為替ヘッジあり）

米国優先リートファンド（為替ヘッジなし）

項目	該当する商品分類	内容
単位型・追加型	追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	海外	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産 （収益の源泉）	その他資産 （優先証券）	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券、不動産投信（リート）以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

##### （ロ）当ファンドが該当する属性区分

米国優先リートファンド（為替ヘッジあり）

項目	該当する属性区分	内容
投資対象資産	その他資産 （投資信託証券 （優先証券））	目論見書または信託約款において、主として投資信託証券に投資する旨の記載があるものをいいます。「投資信託証券」以下のカッコ内は投資信託証券の先の実質投資対象について記載しています。なお、組み入れる資産そのものは投資信託証券ですが、投資信託証券の先の実質投資対象は優先証券であり、ファンドの収益は優先証券市場の動向に左右されるものであるため、商品分類上の投資対象資産（収益の源泉）は「その他資産（優先証券）」となります。
決算頻度	年2回	目論見書または信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象地域	北米	目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジ	為替ヘッジあり (フルヘッジ)	目論見書または信託約款において、対円での為替のフルヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
-------	--------------------	--

## 米国優先リートファンド(為替ヘッジなし)

項目	該当する属性区分	内容
投資対象資産	その他資産 (投資信託証券 (優先証券))	目論見書または信託約款において、主として投資信託証券に投資する旨の記載があるものをいいます。「投資信託証券」以下のカッコ内は投資信託証券の先の実質投資対象について記載していません。なお、組み入れる資産そのものは投資信託証券ですが、投資信託証券の先の実質投資対象は優先証券であり、ファンドの収益は優先証券市場の動向に左右されるものであるため、商品分類上の投資対象資産(収益の源泉)は「その他資産(優先証券)」となります。
決算頻度	年2回	目論見書または信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象地域	北米	目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	為替ヘッジなし	目論見書または信託約款において、対円での為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは対円での為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

## 商品分類表

米国優先リートファンド(為替ヘッジあり)

米国優先リートファンド(為替ヘッジなし)

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式 債券
追加型	海外	不動産投信 その他資産 (優先証券)
	内外	資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

## 属性区分表

優先リートファンド(為替ヘッジあり)

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般	年1回	グローバル (日本を含む)		

大型株 中小型株	<b>年2回</b>	日本		
	年4回	<b>北米</b>		
債券			ファミリーファンド	<b>あり</b> <b>(フルヘッジ)</b>
一般	年6回(隔月)	欧州		
公債				
社債	年12回(毎月)	アジア		
その他債券				
クレジット属性 ( )	日々	オセアニア		
	その他 ( )	中南米	<b>ファンド・オブ・ファンズ</b>	なし
不動産投信		アフリカ		
<b>その他資産</b> <b>(投資信託証券</b> <b>(優先証券))</b>		中近東(中東)		
資産複合 ( )		エマージング		
資産配分固 定型				
資産配分変 更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

米国優先リートファンド（為替ヘッジなし）

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式	年1回	グローバル (日本を含む)		
一般				
大型株	<b>年2回</b>	日本		
中小型株	年4回	<b>北米</b>		
債券			ファミリーファンド	あり
一般	年6回(隔月)	欧州		
公債				
社債	年12回(毎月)	アジア		
その他債券				
クレジット属性 ( )	日々	オセアニア		
	その他 ( )	中南米	<b>ファンド・オブ・ファンズ</b>	<b>なし</b>
不動産投信		アフリカ		
<b>その他資産</b> <b>(投資信託証券</b> <b>(優先証券))</b>		中近東(中東)		
資産複合 ( )		エマージング		

資産配分固定型 資産配分変更型				
--------------------	--	--	--	--

（注）当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分の「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しています。商品分類、属性区分は、一般社団法人投資信託協会「商品分類に関する指針」に基づき記載していません。商品分類、属性区分の全体的な定義等は一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご覧ください。

## （２）【ファンドの沿革】

平成27年 7月22日 信託契約締結、設定、運用開始。  
平成28年10月21日 「日興・米国優先リートファンド（為替ヘッジあり）」から「米国優先リートファンド（為替ヘッジあり）」に、「日興・米国優先リートファンド（為替ヘッジなし）」から「米国優先リートファンド（為替ヘッジなし）」に、名称をそれぞれ変更。

## （３）【ファンドの仕組み】

イ 当ファンドの関係法人とその役割

（イ）委託会社 「三井住友アセットマネジメント株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）および運用報告書の作成等を行います。

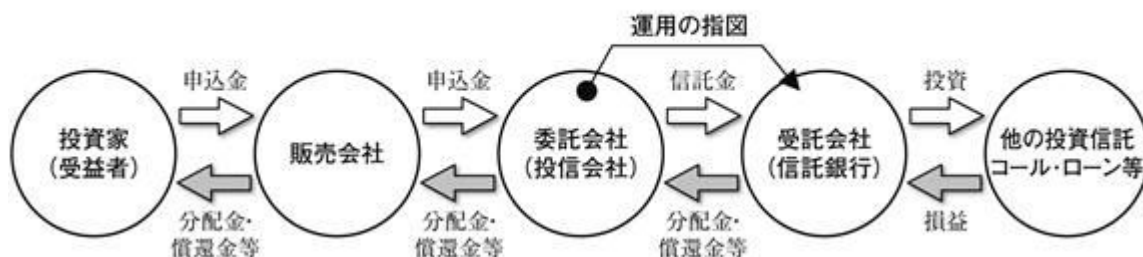
（ロ）受託会社 「三井住友信託銀行株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の保管・管理・計算等を行います。なお、信託事務の一部につき、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することがあります。また、外国における資産の保管は、その業務を行うに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行う場合があります。

（ハ）販売会社

委託会社との間で締結される販売契約（名称の如何を問いません。）に基づき、当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書（目論見書）の提供、受益者からの一部解約実行請求の受付、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を行います。

### 運営の仕組み



ロ 委託会社の概況

（イ）資本金の額

2,000百万円（平成29年 2月28日現在）

（ロ）会社の沿革



昭和60年7月15日	三生投資顧問株式会社設立
昭和62年2月20日	証券投資顧問業の登録
昭和62年6月10日	投資一任契約にかかる業務の認可
平成11年1月1日	三井生命保険相互会社の特別勘定運用部門と統合
平成11年2月5日	三生投資顧問株式会社から三井生命グローバルアセットマネジメント株式会社へ商号変更
平成12年1月27日	証券投資信託委託業の認可取得
平成14年12月1日	住友ライフ・インベストメント株式会社、スミセイ グローバル投信株式会社、三井住友海上アセットマネジメント株式会社およびさくら投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友アセットマネジメント株式会社に商号変更
平成25年4月1日	トヨタアセットマネジメント株式会社と合併

## (八) 大株主の状況

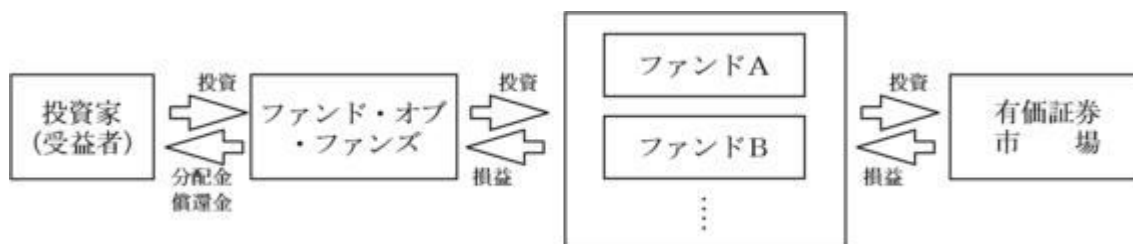
(平成29年2月28日現在)

名称	住所	所有 株式数	比率 (%)
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	10,584	60.0
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号	3,528	20.0
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	3,528	20.0

## 八 ファンドの運用形態（ファンド・オブ・ファンズによる運用）

一般に、「ファンド・オブ・ファンズ」においては、株式や債券などの有価証券に直接投資するのではなく、複数の他の投資信託（ファンド）を組み入れることにより運用を行います（投資信託に投資する投資信託）。また、種々の特長を持った投資信託を購入することにより、効率的に資産配分を行います。

## 〔ファンド・オブ・ファンズによる運用〕



## 2 【投資方針】

## (1) 【投資方針】

## イ 基本方針

当ファンドは、投資信託への投資を通じて、主として、米国のリート（不動産投資信託または不動産投資法人）が発行する優先証券等に投資し、配当収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

## ロ 投資態度

米国優先リートファンド（為替ヘッジあり）

(イ) 主として、「フィデリティ・米国優先リートファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」および「マネープール・マザーファンド」への投資を通じて、配当収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

(ロ) 「フィデリティ・米国優先リートファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」を通

じて、主として米国優先リートに投資します。

- ・流動性を考慮し、米国の資産（優先証券、国債、不動産株式、リート等）に投資を行うETF（上場投資信託）等に投資することがあります。
- ・実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。

(ハ)「マネープール・マザーファンド」を通じて、主として円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資します。

(ニ)原則として、「フィデリティ・米国優先リートファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」の投資比率を高位に保ちます。

(ホ)資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(ヘ)主要投資対象とする投資信託は、下記の通りとします。

a. フィデリティ・米国優先リートファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

運用会社	フィデリティ投信株式会社
主要運用対象	フィデリティ・米国優先リートマザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます）受益証券を主要投資対象とします。 当該マザーファンドの委託会社（運用会社）であるフィデリティ投信株式会社は、その運用の指図に関する権限の一部をジョード・キャピタル・マネジメント・エルエルシーに委託します。
運用の基本方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として、米国優先リートに実質的に投資し、配当収益確保と投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。 流動性を考慮して、米国の資産（優先証券、国債、不動産株式、リート等）に投資を行うETF等にも投資を行います。 マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

b. マネープール・マザーファンド

運用会社	三井住友アセットマネジメント株式会社
主要運用対象	円貨建ての短期公社債および短期金融商品
運用の基本方針	主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

上記ファンドの詳細に関しましては、後述の〔参考情報：投資対象とする投資信託の概要〕をご覧ください。

米国優先リートファンド（為替ヘッジなし）

(イ)主として、「フィデリティ・米国優先リートファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」および「マネープール・マザーファンド」への投資を通じて、配当収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

(ロ)「フィデリティ・米国優先リートファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」を通じて、主として米国優先リートに投資します。

- ・流動性を考慮し、米国の資産（優先証券、国債、不動産株式、リート等）に投資を行うETF（上場投資信託）等に投資することがあります。
- ・実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

(ハ)「マネープール・マザーファンド」を通じて、主として円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資します。

(ニ)原則として、「フィデリティ・米国優先リートファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」の投資比率を高位に保ちます。

(ホ)資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(ヘ)主要投資対象とする投資信託は、下記の通りとします。

## a . フィデリティ・米国優先リートファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

運用会社	フィデリティ投信株式会社
主要運用対象	フィデリティ・米国優先リートマザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます）受益証券を主要投資対象とします。 当該マザーファンドの委託会社（運用会社）であるフィデリティ投信株式会社は、その運用の指図に関する権限の一部をジオード・キャピタル・マネジメント・エルエルシーに委託します。
運用の基本方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として、米国優先リートに実質的に投資し、配当収益確保と投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。 流動性を考慮して、米国の資産（優先証券、国債、不動産株式、リート等）に投資を行うETF等にも投資を行います。 マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

## b . マネープール・マザーファンド

運用会社	三井住友アセットマネジメント株式会社
主要運用対象	円貨建ての短期公社債および短期金融商品
運用の基本方針	主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

上記ファンドの詳細に関しましては、後述の〔参考情報：投資対象とする投資信託の概要〕をご覧ください。

## ファンドの特色

**1**

主として、米国のリート（不動産投資信託または不動産投資法人）が発行する優先証券（以下、「米国優先リート」といいます。）に実質的に投資し、配当収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

- ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。
- 流動性を考慮し、米国の資産を投資対象とするETF等に投資することがあります。
- 主要投資対象とする投資信託の運用はフィデリティ投信が行います。
- 実質的な運用は、米国優先リートへの投資に精通したジオード・キャピタル・マネジメント・エルエルシーの運用ノウハウを活用します。

**2**

（為替ヘッジあり）と（為替ヘッジなし）の2つのファンドからご選択いただけます。

- （為替ヘッジあり）  
実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。
- （為替ヘッジなし）  
実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

**3**

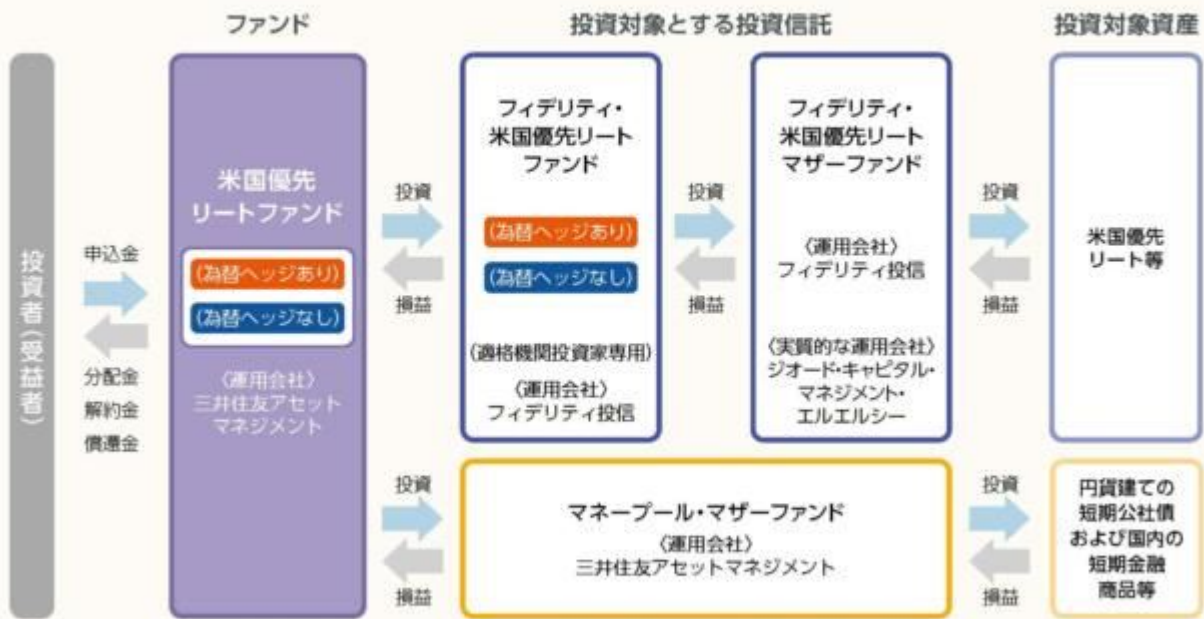
年2回（原則として毎年1月および7月の26日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。

- 分配金額は、委託会社が分配方針に基づき、基準価額水準、市況動向等を考慮し決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## ファンドのしくみ

■ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。



※「フィデリティ・米国優先リートファンド(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)」の組入比率を原則として高位に保ちます。したがって、ファンドの実質的な主要投資対象は米国優先リートとなります。



## 米国優先リートの魅力

### ▶ 相対的に高い配当利回り

■米国優先リートは原則、議決権を有しないこと等や、発行体による繰上償還条項が付与されている銘柄が多いため、配当利回りは相対的に高い傾向にあります。

### ▶ 希少性の高い資産

■米国優先リートは、自己資本への組入れが可能なこと等から市場全体は拡大傾向にあるものの、発行体にとって資金調達コストが相対的に高いこと等から市場規模は未だ非常に小さく、投資家にとっては希少性の高い投資対象の一つです。

### ▶ 債券に近い性質

■米国優先リートは、配当水準が相対的に高く固定されているため、インカムの積上げによる良好なパフォーマンスが期待できます。

■米国優先リートは、業績により配当が支払われない場合があるものの、あらかじめ配当額が決められている固定配当です。



## 相対的に高い配当利回り

■米国優先リートは、一般的に業績に応じた配当変動がない(固定配当)ことや、一定期間経過後に繰上償還される場合があること等から、相対的に高い利回りになっています。



(注1) データは2017年2月末現在。

(注2) 米国国債はブルームバーグ・パークレイズ・米国国債インデックス、米国株式はMSCI USA インデックス、米国投資適格社債はブルームバーグ・パークレイズ・米国投資適格社債インデックス、米国普通リートはFTSE NAREIT エクイティREIT トータルリターン インデックス、優先出資証券(銀行)はブルームバーグ・パークレイズ・グローバル優先証券・銀行セクター T1、米国ハイールド債はブルームバーグ・パークレイズ・米国ハイールド社債インデックス、米国優先リートは FTSE NAREIT Preferred ストック トータルリターン インデックスを使用。

(注3) 米国国債、米国投資適格社債、優先出資証券(銀行)、米国ハイールド債は最終利回り。米国株式、米国普通リート、米国優先リートは配当利回り。

(出所) NAREIT, FactSet, Bloomberg

※グラフ・データは指数等の過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

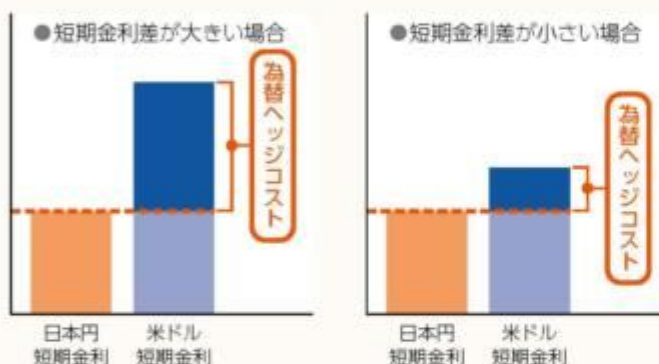
## 為替ヘッジについて

### 〔対円での為替ヘッジの効果〕



- (為替ヘッジあり)は、投資対象とする投資信託において、原則として対円での為替ヘッジを行うため、為替変動の影響は限定的になると考えられます。ただし、完全な為替変動リスクを回避することはできません。
- 対円での為替ヘッジとは、通貨の先渡(フォワード)取引等を利用し、為替変動リスクを低減することです。

### 〔為替ヘッジコストのイメージ〕

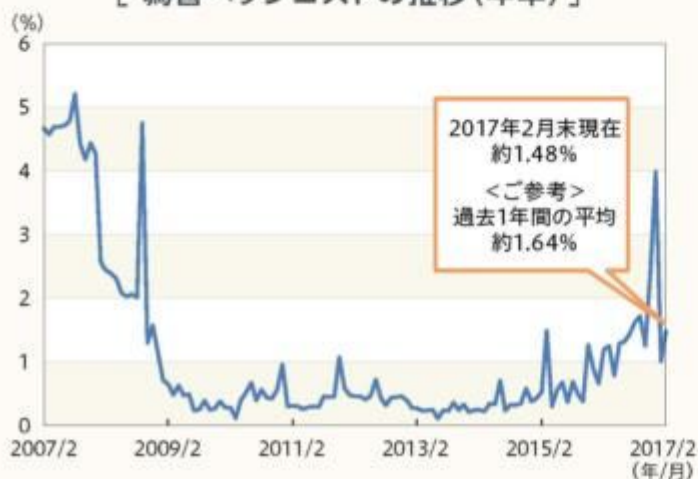


(注)上記は、対円での為替ヘッジコスト(費用)を説明するイメージです。日本円の短期金利が米ドルの短期金利を上回ると、為替ヘッジプレミアム(収益)となります。

- 対円での為替ヘッジには、為替ヘッジコストがかかります。例えば、米ドル売り円買いの為替ヘッジを行う場合、日米の短期金利差相当分が為替ヘッジコスト\*となります。米国の金利上昇等により日米の短期金利差が拡大した場合、為替ヘッジコストが増加します。

\*通貨の先渡取引等を利用した実際の為替ヘッジコストは、需給要因等により大きく変動することがあります。

### 〔為替ヘッジコストの推移(年率)〕



- 日米の金融政策の方向性の違いから、日米の短期金利差が拡大しており為替ヘッジコストは増加傾向にあります。米国の追加利上げをめぐる思惑や米新政権の政策への懸念等から足もとは上振れしやすい状況となっています。

(注1) データは2007年2月末～2017年2月末。  
(注2) 為替ヘッジコストは、各月末時点における米ドル・円のスポットレートと1ヵ月物フォワードレートを用いて算出し年率換算。

(出所) 投資信託協会

※上記は過去のデータを基に委託会社が算出した結果であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。



## 投資対象とする投資信託の運用会社について

## ▶ フィデリティ投信について（組入れファンドの運用会社）



## 〔 フィデリティ・インターナショナル 〕

設 立	1969年
運用資産総額	2,791億米ドル(約33兆円)
従業員数	7,360名
運用プロフェッショナル	343名

※2016年12月末現在。運用資産総額は同時点の為替レート(1米ドル=116.64円)で換算。

## 〔 フィデリティ投信 〕

設 立	1986年
運用資産総額	6兆6,154億円
従業員数	184名
運用プロフェッショナル	26名

※2016年12月末現在。

■フィデリティ・インターナショナルは、米国フィデリティ・インベスメンツ<sup>®</sup>の国際投資部門として1969年に設立されました。1980年に米国フィデリティ・インベスメンツから独立し、現在はアジア太平洋、欧州、中近東、ラテンアメリカの24カ国において投資家向けに資産運用サービスを展開しています。

※1946年米国ボストンにおいて創業。

■フィデリティ投信は、フィデリティ・インターナショナル傘下の運用会社です。

▶ ジオード・キャピタル・マネジメント・エルエルシーについて  
（組入れファンドの実質的な運用会社）〔 ジオード・キャピタル・  
マネジメント・エルエルシー 〕

設 立	2001年
運用資産総額	2,617億米ドル(約31兆円)
従業員数	76名
運用プロフェッショナル	30名

※2016年12月末現在。運用資産総額は同時点の為替レート(1米ドル=116.64円)で換算。

■ジオード・キャピタル・マネジメント・エルエルシーは、2001年に米国ボストンで設立されました。

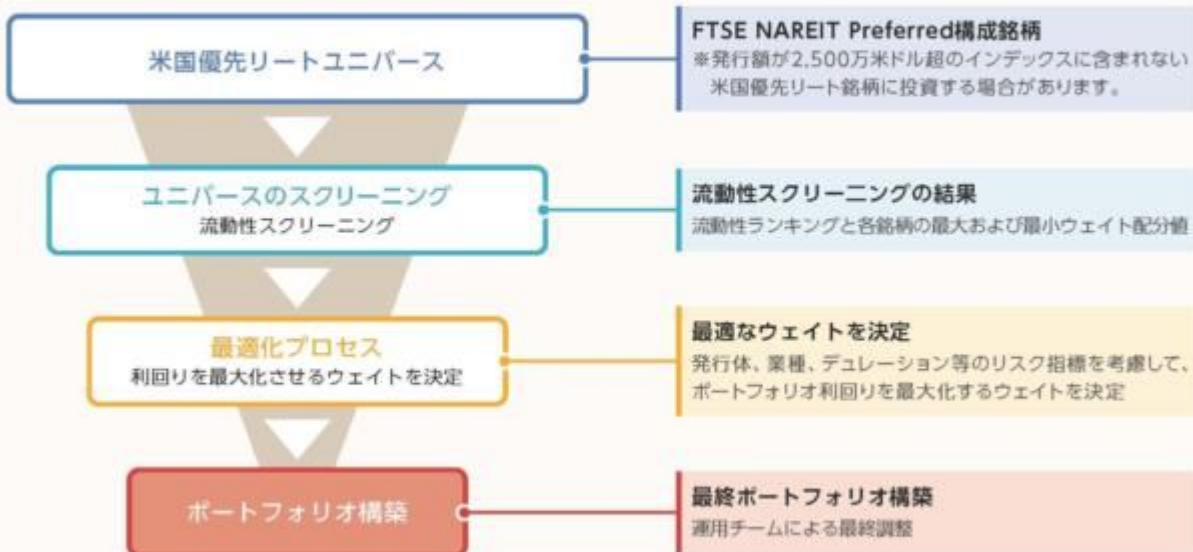
■2003年に米国フィデリティ・インベスメンツから独立し、独自の運用システム・インフラと調査体制を活用し、定量分析に基づく手法を用いた運用を提供しています。

■日本国内では、フィデリティ投信から再委託を受け、投資信託を運用しています。



## 〔米国優先リート運用プロセス〕

■米国優先リート等を、流動性の視点でスクリーニングを行い、利回りを最大化させるための最適なウェイトを決定してポートフォリオを構築します。



(出所)フィデリティ投信

※上記の運用プロセスは2017年2月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

## (2) 【投資対象】

### イ 投資対象とする資産の種類

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

(イ) 次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項の「特定資産」をいいます。以下同じ。）

1. 有価証券
2. 金銭債権
3. 約束手形

(ロ) 特定資産以外の資産で、以下に掲げる資産

1. 為替手形

### ロ 投資対象とする有価証券

委託会社は、信託金を、主として、「マネーパール・マザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券または次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 各ファンドにつき、それぞれ次の投資信託証券
  - a. 米国優先リートファンド（為替ヘッジあり）  
「フィデリティ・米国優先リートファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」
  - b. 米国優先リートファンド（為替ヘッジなし）  
「フィデリティ・米国優先リートファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」
2. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
3. 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、前号の性質を有するもの
4. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）

なお、第4号の証券にかかる運用の指図は買い現先取引(売戻条件付の買入れ)および債券貸借取引(現金担保付債券借入れ)に限り行うことができます。

#### 八 投資対象とする金融商品

委託会社は、信託金を、上記口に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

主要投資対象となる投資信託証券の名称、運用会社、主要運用対象、運用の基本方針に関しましては、上記「(1)投資方針」の記載をご覧ください。

#### (3)【運用体制】

##### イ 運用体制

他の運用会社が設定・運用を行うファンド(外部ファンド)の組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断します。

##### ロ 委託会社によるファンドの関係法人(販売会社を除く)に対する管理体制

ファンドの受託会社に対しては、信託財産の日常の管理業務(保管・管理・計算等)を通じて、信託事務の正確性・迅速性の確認を行い、問題がある場合は適宜改善を求めています。

#### (4)【分配方針】

年2回(原則として1月および7月の26日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。

- イ 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。
  - ロ 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 八 留保益の運用については特に制限を定めず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

ファンドは計算期間中の基準価額の変動にかかわらず分配を行う場合があります。分配金額は運用状況等により変動します。分配金額は計算期間中の基準価額の上昇分を上回る場合があります。

#### (5)【投資制限】

ファンドの信託約款に基づく投資制限

- イ 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
  - ロ 投資信託証券とコマーシャル・ペーパーおよび短期社債等以外の有価証券への投資は、買い現先取引または債券貸借取引に限りません。
- 八 外貨建資産への直接投資は行いません。
- 二 投資信託証券を組み入れる場合において、一般社団法人投資信託協会規則に定めるエクスポー

ジャーがロックスルーできる場合に該当しないときは、当該投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

ホ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

#### ヘ 資金の借入れ

(イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金の借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

(ロ) 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、有価証券等の売却代金、解約代金または償還金の入金日までに限るものとし、資金借入額は、次の各号に掲げる要件を満たす範囲内の額とします。

1. 一部解約金の支払資金の手当てのために行った有価証券等の売却等による受取りの確定している資金の額の範囲内
2. 一部解約金支払日の前営業日において確定した当該支払日における支払資金の不足額の範囲内
3. 借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%以内

(ハ) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

(ニ) 借入金の利息は、信託財産中から支弁します。

#### 法令に基づく投資制限

##### イ 同一法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数(株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含みます。)が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図することが禁じられています。

##### ロ デリバティブ取引にかかる投資制限(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号)

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引(新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。)を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

##### ハ 信用リスク集中回避のための投資制限(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2)

委託会社は、運用財産に関し、信用リスク(保有する有価証券その他の資産について取引の相手方の債務不履行その他の理由により発生し得る危険をいいます。)を適正に管理する方法としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法に反することとなる取引を行うことを受託会社に指図しないものとします。

## 【参考情報：投資対象とする投資信託の概要】

フィデリティ・米国優先リートファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

フィデリティ・米国優先リートファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

主要運用対象	フィデリティ・米国優先リートマザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます）受益証券を主要投資対象とします。 当該マザーファンドの委託会社（運用会社）であるフィデリティ投信株式会社は、その運用の指図に関する権限の一部をジオード・キャピタル・マネジメント・エルエルシーに委託します。
運用の基本方針	（各ファンド共通） ・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として、米国優先リートに実質的に投資し、配当収益確保と投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。 ・流動性を考慮して、米国の資産（優先証券、国債、不動産株式、リート等）に投資を行うETF等にも投資を行います。 ・マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。 （フィデリティ・米国優先リートファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）） ・実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。 （フィデリティ・米国優先リートファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）） ・実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
ベンチマーク	ありません。
主な投資制限	・米国優先リートへの実質投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
決算日	原則として、1月、7月の10日（休業日の場合は翌営業日）
信託報酬	年0.51516%（税抜き0.477%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	一部解約時に0.3%
委託会社	フィデリティ投信株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

## マネープール・マザーファンド

主要運用対象	円貨建ての短期公社債および短期金融商品
運用の基本方針	主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。
ベンチマーク	ありません。
主な投資制限	・株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
決算日	原則として毎年10月12日
信託報酬	ありません。
信託財産留保額	ありません。
申込手数料	ありません。
委託会社	三井住友アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

### 3【投資リスク】

#### イ ファンドのもつリスクの特性

当ファンドは、投資信託を組み入れることにより運用を行います。当ファンドが組み入れる投資信託は、主として海外の優先リートを投資対象としており、その価格は、保有する優先リートの値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化、為替相場の変動等の影響により上下します。当ファンドが組み入れる投資信託の価格の変動により、当ファンドの基準価額も上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、当ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。また、当ファンドは、預貯金や保険契約と異なり、預金保険、貯金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関は、投資者保護基金には加入していません。

当ファンドが有するリスク等（他の投資信託の組入れを通じた実質的なリスク等となります。）のうち主要なものは、以下の通りです。

#### （イ）優先リートの価格変動リスク

優先リートの価格は、不動産市況や金利・景気動向、関連法制度（税制、建築規制、会計制度等）の変更等の影響を受け変動します。また、発行体であるリートでは、組み入れられている個々の不動産等の市場価値、賃貸収入等がマーケット要因によって上下するほか、自然災害等により組入れ不動産等の毀損・滅失が生じる可能性もあります。さらに一般の法人と同様、運営如何によっては倒産の可能性もあります。これらの影響により、ファンドが組み入れている優先リートの価格が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

##### < 優先リートへの投資に伴うリスク >

##### ・ 繰上償還等に伴うリスク

一般的に、優先リートには、繰上償還条項が設定されているものが多く、繰上償還の実施は発行体が決定することになっています。繰上償還されることを前提として取引されている優先リートもあり、これらの優先リートが市場で予想されていた期日に繰上償還が実施されない場合、あるいは実施されないと見込まれる場合、価格が大きく下落することがあります。また、市場で予想されていた期日以前に償還される場合にも、価格が下落することがあります。

##### ・ 配当の繰延リスク

優先リートには、配当の支払繰延条項がついているものが多くあります。発行体の収益状況の著しい悪化等により、配当の支払いが繰り延べられたり、停止されたりする可能性があります。この場合、期待される配当が得られないこととなり、優先リートの価格が下落する可能性があります。

##### ・ 流動性リスク

一般的に、優先リートは、普通リートに比べて市場規模や取引量が少ないため、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の水準に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあります。

#### （ロ）信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

#### （ハ）為替変動リスク

##### （為替ヘッジあり）（為替ヘッジなし）

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落

することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

（為替ヘッジあり）

（為替ヘッジあり）については、投資対象とする投資信託証券において、実質外貨建資産に対し原則として対円での為替ヘッジを行うため、為替の変動による影響は限定的と考えられます（ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。）。

（ニ）カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

（ホ）市場流動性リスク

ファンドの資金流出に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

（ヘ）換金制限等に関する留意点

投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

（ト）収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

□ 投資リスクの管理体制

リスク管理の実効性を高め、また、コンプライアンスの徹底を図るために、運用部門から独立した組織（リスク管理部および法務コンプライアンス部）を設置し、ファンドの投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる確認等を行っています。リスク管理部では、主に投資信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングを行います。また、法務コンプライアンス部では、主に法令・諸規則等の遵守状況についての確認等を行います。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価委員会、リスク管理委員会およびコンプライアンス委員会への報告が義務づけられています。

（参考情報）投資リスクの定量的比較



## ■米国優先リートファンド（為替ヘッジあり）

### 【 ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移 】

各月末におけるファンドの1年間の騰落率と分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。



※年間騰落率、分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算したものです。  
※分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。

### 【 ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較 】

ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を比較したものです。



※ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額をもとに計算したものと異なります。  
※すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

## ■米国優先リートファンド(為替ヘッジなし)

### 〔 ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移 〕

各月末におけるファンドの1年間の騰落率と分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。



※年間騰落率、分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算したものです。  
※分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。

### 〔 ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較 〕

ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を比較したものです。



※ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額をもとに計算したものと異なります。

※すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

日本株	TOPIX(配当込み) 株式会社東京証券取引所が算出、公表する指数で、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイインデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村證券株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース) Citigroup Index LLCが開発した指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

## 4【手数料等及び税金】



## (1) 【申込手数料】

原則として、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に、3.24%（税抜き3.0%）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

申込手数料は販売会社によるファンドの募集・販売の取扱い事務等の対価です。

累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は無手数料となります。

申込手数料に関する詳細は、お申込みの販売会社または委託会社にお問い合わせください。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号	インターネット・ホームページ・アドレス
三井住友アセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	http://www.smam-jp.com

お問い合わせは、原則として営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。

## (2) 【換金（解約）手数料】

解約手数料はありません。

ただし、解約の際には、1口につき解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た信託財産留保額が差し引かれます。

## (3) 【信託報酬等】

ファンド	純資産総額に年0.972%（税抜き0.9%）の率を乗じて得た金額が信託報酬として計算され、信託財産の費用として計上されます。 信託報酬は、各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。 信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率 信託報酬の実質的配分は以下の通りです。 < 信託報酬の配分（税抜き）>		
	支払先	料率	役務の内容
	委託会社	年0.27%	ファンド運用の指図等の対価
	販売会社	年0.60%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
	受託会社	年0.03%	ファンド財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価
投資対象とする投資信託	上記の各支払先の料率には別途消費税等相当額がかかります。 年0.51516%（税抜き0.477%）		
実質的な負担	ファンドの純資産総額に対して年1.48716%（税抜き1.377%）程度		

## (4) 【その他の手数料等】

- イ 信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、原則として、計算期間を通じて毎日、純資産総額に年0.00648%（税抜き0.006%）以内の率を乗じて得た金額が信託財産の費用として計上され、各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。監査費用は、将来、監査法人との契約等により変更となることがあります。

- ロ 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息は、信託財産中から支弁します。
- ハ 有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）は、信託財産中から支弁するものとします。

上記ロ、ハにかかる費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、実務上、その発生もしくは請求のつど、信託財産の費用として認識され、その時点の信託財産で負担することとなります。したがって、あらかじめ、その金額、上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。

上記（１）～（４）にかかる手数料等および他の投資信託（ファンド）の組入れを通じて間接的に負担する手数料等の合計額、その上限額、計算方法等は、手数料等に保有期間に応じて異なるものが含まれていたり、発生時・請求時に初めて具体的金額を認識するものがあったりすることから、あらかじめ具体的に記載することはできません。

#### （５）【課税上の取扱い】

##### イ 個別元本について

- （イ）追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- （ロ）受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合については、各販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても同一受益者の顧客口座が複数存在する場合や、「分配金受取りコース」と「分配金自動再投資コース」を併用するファンドの場合には、別々に個別元本の算出が行われることがあります。
- （ハ）受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の（収益分配金の課税について）を参照。）

##### ロ 一部解約時および償還時の課税について

個人の受益者については、一部解約時および償還時の譲渡益が課税対象となり、法人の受益者については、一部解約時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

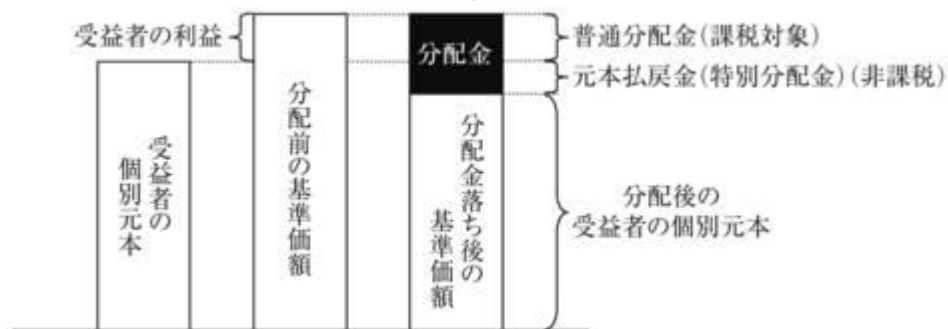
##### ハ 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。



収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。



上記の図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

## 二 個人、法人別の課税の取扱いについて

### (イ) 個人の受益者に対する課税

#### ・収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。確定申告による総合課税または申告分離課税の選択も可能です。

#### ・一部解約時および償還時

一部解約時および償還時の譲渡益については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。

また、一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、収益分配金、特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の譲渡益および利子等、他の上場株式等にかかる譲渡益および配当等との通算が可能です。

### (ロ) 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税のみ）の税率で源泉徴収されます。

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。ただし、販売会社によっては当ファンドをNISA、ジュニアNISAの取扱い対象としない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

当ファンドは、配当控除の適用はありません。

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間80万円の範囲で、新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。NISA、ジュニアNISAのご利用には、販売会社での専用口座の開設等、一定の要件があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

当ファンドの外貨建資産割合および非株式割合

外貨建資産への直接投資は行いません。

非株式割合に関する制限はありません（約款規定なし）。

上記「（５）課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、平成29年2月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

## 5【運用状況】

### （１）【投資状況】

米国優先リートファンド（為替ヘッジあり）

平成29年 2月28日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	日本	4,123,664,039	97.20
親投資信託受益証券	日本	9,994	0.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		118,922,929	2.80
合計(純資産総額)		4,242,596,962	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

米国優先リートファンド（為替ヘッジなし）

平成29年 2月28日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	日本	6,990,387,735	97.38
親投資信託受益証券	日本	9,994	0.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		187,848,307	2.62
合計(純資産総額)		7,178,246,036	100.00

### （２）【投資資産】

#### 【投資有価証券の主要銘柄】

米国優先リートファンド（為替ヘッジあり）

#### イ 主要投資銘柄

平成29年 2月28日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
----------	----	-----	----	-------------	-------------	------------------	------------	-----------------

日本	投資信託受益証券	フィデリティ・米国優先リートファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	4,225,498,555	0.9576	4,046,350,092	0.9759	4,123,664,039	97.20
日本	親投資信託受益証券	マネーパール・マザーファンド	9,950	1.0045	9,994	1.0045	9,994	0.00

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

#### □ 種類別の投資比率

平成29年 2月28日現在

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	97.20
親投資信託受益証券	0.00
合計	97.20

米国優先リートファンド（為替ヘッジなし）

#### イ 主要投資銘柄

平成29年 2月28日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 （円）	帳簿価額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 （円）	投資 比率 （％）
日本	投資信託受益証券	フィデリティ・米国優先リートファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	7,664,058,475	0.8985	6,886,164,203	0.9121	6,990,387,735	97.38
日本	親投資信託受益証券	マネーパール・マザーファンド	9,950	1.0045	9,994	1.0045	9,994	0.00

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

#### □ 種類別の投資比率

平成29年 2月28日現在

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	97.38
親投資信託受益証券	0.00
合計	97.38

#### 【投資不動産物件】

米国優先リートファンド（為替ヘッジあり）

該当事項はありません。

米国優先リートファンド（為替ヘッジなし）

該当事項はありません。

#### 【その他投資資産の主要なもの】

## 米国優先リートファンド（為替ヘッジあり）

該当事項はありません。

## 米国優先リートファンド（為替ヘッジなし）

該当事項はありません。

## （ 3 ）【運用実績】

## 【純資産の推移】

## 米国優先リートファンド（為替ヘッジあり）

年月日	純資産総額 (円)		1万口当たりの 純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期 (平成28年 1月26日)	3,431,415,820	3,499,357,343	9,596	9,786
第2期 (平成28年 7月26日)	3,179,970,026	3,244,141,361	10,159	10,364
第3期 (平成29年 1月26日)	4,163,330,425	4,247,677,729	9,625	9,820
平成28年 2月末日	3,517,070,042		9,824	
3月末日	3,490,537,618		10,046	
4月末日	3,337,814,153		10,170	
5月末日	3,434,132,279		10,176	
6月末日	2,968,130,282		10,298	
7月末日	3,184,648,616		10,181	
8月末日	3,542,640,550		10,251	
9月末日	3,493,878,046		10,175	
10月末日	3,439,397,597		10,143	
11月末日	3,306,714,767		9,767	
12月末日	4,219,365,797		9,723	
平成29年 1月末日	4,205,125,372		9,657	
2月末日	4,242,596,962		9,795	

## 米国優先リートファンド（為替ヘッジなし）

年月日	純資産総額 (円)		1万口当たりの 純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期 (平成28年 1月26日)	14,164,066,714	14,449,548,153	9,179	9,364

第2期	(平成28年 7月26日)	11,234,347,156	11,460,452,001	8,695	8,870
第3期	(平成29年 1月26日)	7,474,357,428	7,624,018,218	8,990	9,170
	平成28年 2月末日	13,817,885,206		9,062	
	3月末日	13,512,866,028		9,200	
	4月末日	12,840,902,780		9,089	
	5月末日	12,820,929,055		9,191	
	6月末日	11,897,534,002		8,644	
	7月末日	11,252,905,762		8,665	
	8月末日	10,163,568,109		8,639	
	9月末日	9,520,849,599		8,422	
	10月末日	9,477,567,267		8,719	
	11月末日	9,428,543,161		9,014	
	12月末日	8,125,611,786		9,302	
	平成29年 1月末日	7,550,277,074		9,076	
	2月末日	7,178,246,036		9,114	

## 【分配の推移】

米国優先リートファンド（為替ヘッジあり）

	計算期間	1万口当たり分配金（円）
第1期	平成27年 7月22日～平成28年 1月26日	190
第2期	平成28年 1月27日～平成28年 7月26日	205
第3期	平成28年 7月27日～平成29年 1月26日	195

米国優先リートファンド（為替ヘッジなし）

	計算期間	1万口当たり分配金（円）
第1期	平成27年 7月22日～平成28年 1月26日	185
第2期	平成28年 1月27日～平成28年 7月26日	175
第3期	平成28年 7月27日～平成29年 1月26日	180

## 【収益率の推移】

米国優先リートファンド（為替ヘッジあり）

	収益率（％）
第1期	2.1
第2期	8.0
第3期	3.3

（注）収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。

#### 米国優先リートファンド（為替ヘッジなし）

	収益率（％）
第1期	6.4
第2期	3.4
第3期	5.5

（注）収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。

#### （４）【設定及び解約の実績】

#### 米国優先リートファンド（為替ヘッジあり）

	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	3,638,406,425	62,536,757
第2期	956,569,740	1,402,130,339
第3期	2,019,902,886	824,709,169

（注）本邦外における設定および解約の実績はありません。

#### 米国優先リートファンド（為替ヘッジなし）

	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	15,738,954,617	307,525,450
第2期	660,075,192	3,171,227,487
第3期	1,293,864,138	5,899,652,642

（注）本邦外における設定および解約の実績はありません。

#### （参考）

#### （１）投資状況

#### マネープール・マザーファンド

平成29年 2月28日現在

資産の種類	国／地域	時価合計 （円）	投資比率 （％）
地方債証券	日本	29,964,801,993	6.47
特殊債券	日本	154,160,694,800	33.28



社債券	日本	2,305,000,000	0.50
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		276,774,150,098	59.75
合計(純資産総額)		463,204,646,891	100.00

## (2) 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

フィデリティ・米国優先リートファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)

## 主要投資銘柄

平成29年 2月28日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	フィデリティ・米国優先 リートマザーファンド	4,111,974,370	1.0038	4,127,982,241	0.9958	4,094,704,077	99.30

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

フィデリティ・米国優先リートファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)

## 主要投資銘柄

平成29年 2月28日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受 益証券	フィデリティ・米国優先 リートマザーファンド	7,024,992,777	1.0047	7,058,280,554	0.9958	6,995,487,807	100.07

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

## フィデリティ・米国優先リートマザーファンド

「フィデリティ・米国優先リートファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)」および「フィデリティ・米国優先リートファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)」は「フィデリティ・米国優先リートマザーファンド」受益証券を主要対象としており、「フィデリティ・米国優先リートマザーファンド」の投資有価証券は以下の通りです。

## 投資有価証券の主要銘柄(上位30銘柄)

平成29年 2月28日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	投資証券	VEREIT INC 6.7% PFD PERP	304,568	2,855.64	869,738,756	2,924.31	890,650,882	8.03
アメリカ	投資証券	NATL RETAIL PPTY 5.7% PFD PERP	134,428	2,699.57	362,898,007	2,797.12	376,010,709	3.39
アメリカ	投資証券	CBL & ASSOC 7.375% PFD PERP	127,418	2,755.40	351,088,141	2,792.61	355,829,239	3.21

アメリカ	投資証券	PS BUSINESS PKS INC PFD T	112,846	2,873.65	324,280,675	2,837.64	320,216,052	2.89
アメリカ	投資証券	ASHFORD HOSP 8.45% PFD PERP	94,945	2,810.62	266,854,619	2,864.65	271,984,384	2.45
アメリカ	投資証券	VORNADO RTY PFD 5.7% PERP	87,946	2,765.59	243,223,387	2,828.63	248,766,940	2.24
アメリカ	投資証券	VORNADO REALTY TRUST PFD PRP L	91,967	2,604.63	239,540,779	2,701.44	248,443,332	2.24
アメリカ	投資証券	DIGITAL RLTY TR 5.875 PFD PRP	81,616	2,737.45	223,420,470	2,836.51	231,504,763	2.09
アメリカ	投資証券	PS BUSINESS PKS INC PFD U	78,653	2,709.31	213,096,083	2,790.36	219,470,373	1.98
アメリカ	投資証券	CEDAR RLTY TR 7.25 PRD PERP	79,331	2,779.84	220,528,225	2,741.96	217,522,555	1.96
アメリカ	投資証券	HERSHA HOSPITALITY 6.5 PRP PFD	77,275	2,645.16	204,404,739	2,757.72	213,102,813	1.92
アメリカ	投資証券	AMERICAN HOMES SER D 6.25% PFD	70,000	2,815.23	197,066,671	2,897.29	202,810,608	1.83
アメリカ	投資証券	PUBLIC STORAGE 6% PERP PAR=25	62,324	2,976.08	185,481,608	3,004.23	187,235,406	1.69
アメリカ	投資証券	DIGITAL RLTY TR 6.35% PFD PERP	61,497	2,951.32	181,497,522	2,977.21	183,089,606	1.65
アメリカ	投資証券	PUBLIC STORAG 5.9 PFD PERP S	61,754	2,808.37	173,428,204	2,841.01	175,444,003	1.58
アメリカ	投資証券	DDR CORP 6.5 PFD PERP J	60,644	2,825.74	171,364,610	2,847.77	172,700,042	1.56
アメリカ	投資証券	ASHFORD HOSPITALITY TRUST SER	60,529	2,582.12	156,293,528	2,788.11	168,761,582	1.52
アメリカ	投資証券	RETAIL PPTYS AMER 7 PRP PFD	58,469	2,842.14	166,177,083	2,853.40	166,835,210	1.5
アメリカ	投資証券	DIGITAL RLTY 7.375% PFD PRP H	53,043	3,019.98	160,189,053	3,120.16	165,502,816	1.49
アメリカ	投資証券	PUBLIC STORAGE 5.375 PFD PERP	57,577	2,659.79	153,142,890	2,765.60	159,234,905	1.44
アメリカ	投資証券	KILROY RLTY 6.875 PFD PERP G	53,233	2,865.77	152,553,938	2,841.01	151,235,719	1.36
アメリカ	投資証券	TAUBMAN CNTRS-REIT 6.5 PRP	49,819	2,819.62	140,471,047	2,836.51	141,312,191	1.27
アメリカ	投資証券	SL GREEN REALTY 6.5 PRP	46,720	2,809.49	131,259,727	2,861.28	133,678,777	1.21
アメリカ	投資証券	CORPORATE OFF 7.375 PFD PRP L	45,820	2,864.65	131,258,354	2,875.91	131,774,104	1.19
アメリカ	投資証券	AMERICAN HOME E 6.35% PFD PERP	45,753	2,781.35	127,255,454	2,826.38	129,315,437	1.17
アメリカ	投資証券	GGP INC 6.375 PFD PRP	44,037	2,818.50	124,118,390	2,896.17	127,538,585	1.15
アメリカ	投資証券	REALTY INCOME 6.625% PFD PERP	43,427	2,829.75	122,887,918	2,855.65	124,012,190	1.12
アメリカ	投資証券	NATIONAL RETAIL PPTYS INC 5.2%	47,714	2,587.57	123,463,715	2,575.37	122,881,337	1.11
アメリカ	投資証券	BLUEROCK RESI GROWTH REIT INC	40,522	2,911.92	117,997,113	2,960.33	119,958,411	1.08
アメリカ	投資証券	PENNSYLVANIA REAL EST INVT TR	42,262	2,850.01	120,447,511	2,836.51	119,876,670	1.08

（注）フィデリティ投信株式会社から入手した情報を基に三井住友アセットマネジメントが作成しています。

## マネープール・マザーファンド

### イ 主要投資銘柄（上位30銘柄）

平成29年 2月28日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
日本	特殊債券	第30回政府保証 日本高速道路保 有・債務返済機構 債券	25,033,000,000	100.47	25,151,455,150	100.13	25,066,293,890	1.700	2017/3/28	5.41

日本	特殊債券	第194回政府保証預金保険機構債	15,300,000,000	100.19	15,329,253,000	100.11	15,316,830,000	0.100	2017/12/15	3.31
日本	特殊債券	第29回政府保証銀行等保有株式取得機構債	6,250,000,000	100.15	6,259,435,000	100.09	6,256,000,000	0.100	2017/11/10	1.35
日本	特殊債券	第44回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	4,795,000,000	101.73	4,878,075,530	101.31	4,857,814,500	1.700	2017/11/30	1.05
日本	特殊債券	第48回株式会社日本政策金融公庫社債	3,600,000,000	100.07	3,602,808,000	100.04	3,601,512,000	0.100	2017/8/10	0.78
日本	特殊債券	第45回株式会社日本政策金融公庫社債	3,500,000,000	100.03	3,501,330,000	100.00	3,500,000,000	0.100	2017/3/3	0.76
日本	特殊債券	第875回政府保証公営企業債券	3,438,000,000	101.03	3,473,674,370	100.39	3,451,580,100	1.700	2017/5/22	0.75
日本	特殊債券	第34回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,304,000,000	101.07	3,339,584,080	100.41	3,317,711,600	1.700	2017/5/26	0.72
日本	特殊債券	第33回日本政策投資銀行債券	3,000,000,000	100.77	3,023,160,000	100.09	3,002,700,000	1.800	2017/3/17	0.65
日本	特殊債券	第6回政府保証地方公共団体金融機構債券(4年)	2,850,000,000	100.21	2,856,099,000	100.12	2,853,448,500	0.205	2017/8/29	0.62
日本	特殊債券	第37回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,689,000,000	101.55	2,730,706,390	100.81	2,710,834,680	1.900	2017/7/31	0.59
日本	特殊債券	第39回日本学生支援債券	2,700,000,000	100.06	2,701,767,000	100.02	2,700,783,000	0.100	2017/6/20	0.58
日本	特殊債券	第46回株式会社日本政策金融公庫社債	2,600,000,000	100.05	2,601,534,000	100.02	2,600,598,000	0.100	2017/5/25	0.56
日本	特殊債券	第193回政府保証預金保険機構債	2,400,000,000	100.24	2,405,856,000	100.15	2,403,648,000	0.200	2017/10/20	0.52
日本	特殊債券	第43回株式会社日本政策投資銀行無担保社債	2,400,000,000	100.10	2,402,568,000	100.04	2,401,152,000	0.162	2017/6/20	0.52
日本	特殊債券	第28回政府保証銀行等保有株式取得機構債	2,400,000,000	100.08	2,401,936,000	100.03	2,400,744,000	0.100	2017/5/19	0.52
日本	特殊債券	第47回株式会社日本政策金融公庫社債	2,400,000,000	100.05	2,401,416,000	100.02	2,400,552,000	0.100	2017/5/25	0.52
日本	特殊債券	第195回政府保証預金保険機構債	2,200,000,000	100.30	2,206,776,000	100.21	2,204,730,000	0.200	2018/1/23	0.48
日本	特殊債券	第40回日本学生支援債券	2,200,000,000	100.09	2,201,986,000	100.05	2,201,122,000	0.100	2017/9/20	0.48
日本	地方債証券	平成24年度第6回愛知県公募公債(5年)	2,100,000,000	100.14	2,103,066,000	100.07	2,101,470,000	0.200	2017/7/13	0.45
日本	特殊債券	第27回政府保証銀行等保有株式取得機構債	2,100,000,000	100.05	2,101,193,000	100.02	2,100,420,000	0.100	2017/4/21	0.45
日本	特殊債券	第11回一般担保住宅金融支援機構債券	1,900,000,000	101.80	1,934,243,000	101.33	1,925,384,000	1.660	2017/12/20	0.42
日本	特殊債券	第876回政府保証公営企業債券	1,901,000,000	101.33	1,926,359,340	100.59	1,912,310,950	1.900	2017/6/20	0.41
日本	特殊債券	第36回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,859,000,000	101.33	1,883,799,060	100.59	1,870,061,050	1.900	2017/6/20	0.40
日本	特殊債券	第47回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,842,000,000	101.68	1,872,992,960	101.27	1,865,448,660	1.500	2017/12/27	0.40

日本	特殊債券	第877回政府保証公営企業債券	1,817,000,000	101.48	1,843,927,940	100.74	1,830,500,310	1.900	2017/7/18	0.40
日本	特殊債券	第882回政府保証公営企業債券	1,712,000,000	101.72	1,741,505,700	101.59	1,739,374,880	1.600	2018/2/19	0.38
日本	特殊債券	第14回政府保証 中日本高速道路債券	1,709,000,000	101.25	1,730,420,080	100.57	1,718,809,660	1.900	2017/6/16	0.37
日本	特殊債券	第54回政府保証 日本高速道路保 有・債務返済機構 債券	1,660,000,000	101.76	1,689,309,000	101.53	1,685,414,600	1.400	2018/3/23	0.36
日本	地方債証券	平成19年度第4 回埼玉県公募債	1,600,000,000	101.72	1,627,528,000	101.03	1,616,544,000	1.800	2017/9/27	0.35

## □ 種類別の投資比率

平成29年 2月28日現在

種類	投資比率(%)
地方債証券	6.47
特殊債券	33.28
社債券	0.50
合計	40.25

### 投資不動産物件

#### マネープール・マザーファンド

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

#### マネープール・マザーファンド

該当事項はありません。

### 参考情報

基準日:2017年2月28日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。  
※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

## 基準価額・純資産の推移

### ■米国優先リートファンド(為替ヘッジあり)



## 分配の推移

決算期	分配金
2017年1月	195円
2016年7月	205円
2016年1月	190円
設定来累計	590円

※分配金は1万口当たり、税引前です。

### ■米国優先リートファンド(為替ヘッジなし)



決算期	分配金
2017年1月	180円
2016年7月	175円
2016年1月	185円
設定来累計	540円

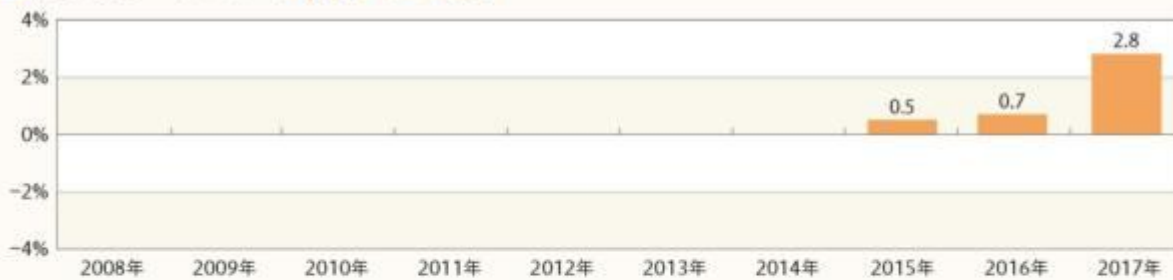
※分配金は1万口当たり、税引前です。

※分配金再投資基準価額、基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

※分配金再投資基準価額は、上記期間における分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算した価額です。

## 年間収益率の推移(暦年ベース)

### ■米国優先リートファンド(為替ヘッジあり)



### ■米国優先リートファンド(為替ヘッジなし)



※ファンドの収益率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しています。ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。したがって、ファンドの収益率は実際の投資家利回りとは異なります。  
 ※2015年のファンドの収益率は、ファンドの設定日(2015年7月22日)から年末までの騰落率を表示しています。  
 ※2017年のファンドの収益率は、年初から2017年2月28日までの騰落率を表示しています。  
 ※ファンドにはベンチマークはありません。

## 第2【管理及び運営】

### 1【申込(販売)手続等】

#### イ 申込方法

(イ) ファンドの取得申込者は、お申込みを取り扱う販売会社に取引口座を開設の上、当ファンドの取得申込みを行っていただきます。

当ファンドには、「分配金受取りコース」と「分配金自動再投資コース」の2つの申込方法がありますが、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

販売会社によっては、「スイッチング」(ある投資信託の換金による手取額をもって、他の投資信託を買い付けること)による当ファンドの取得申込みを取り扱う場合があります。お申込みの販売会社または委託会社にお問い合わせください。

(ロ) 原則として、販売会社の営業日の午後3時まで取得申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。

なお、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受け付けを中止させていただく場合、既に受け付けた取得申込みを取り消させていただく場合があります。

(ハ) 当ファンドの取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。

販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。

ファンドのお買付けに関しましては、クーリング・オフ制度の適用はありません。

(ニ) 申込不可日

上記にかかわらず、取得申込日がニューヨークの取引所または銀行の休業日のいずれかに当たる場合には、当ファンドの取得申込みはできません(また、該当日には、解約請求のお申込みもできません。)

ロ 申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

ハ 申込手数料

原則として、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に、3.24%（税抜き3.0%）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は無手数料となります。

申込手数料に関する詳細は、お申込みの販売会社または委託会社にお問い合わせください。

ニ 申込単位

お申込単位の詳細は、取扱いの販売会社または委託会社にお問い合わせください。

ホ 照会先

申込手数料、申込単位の詳細についての委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号	インターネット・ホームページ・アドレス
三井住友アセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	http://www.smam-jp.com

お問い合わせは、原則として営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。

ヘ 申込取扱場所・払込取扱場所

販売会社において申込み・払込みを取り扱います。

ト 払込期日

取得申込者は、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に申込手数料および当該手数料にかかる消費税等相当額を加算した額を、販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

各取得申込みにかかる発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

## 2【換金（解約）手続等】

受益者は、自己に帰属する受益権につき、解約請求（一部解約の実行請求）により換金することができます。

お買付けの販売会社にお申し出ください。

ただし、ニューヨークの取引所または銀行の休業日に当たる場合には、解約請求の受け付けは行いません。

解約請求のお申込みに関しては、原則として午後3時までに解約請求のお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の解約請求受付分とします。

ただし、信託財産の資金管理を円滑に行うため、1日1件5億円を超える換金はできません。

解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるファンドの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該解約請求にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

一部解約金は、解約請求受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

一部解約価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額（0.3%）を差し引いた価額となります。

一部解約価額は、委託会社の営業日において日々算出されますので、委託会社（電話：0120-88-2976）にお問い合わせいただければ、いつでもお知らせします。

委託会社は、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、および既に受け付けた一部解約の実行請求を取り消すことがあります。この場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の

請求を撤回できます。受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、上記に準じた取扱いとなります。

### 3【資産管理等の概要】

#### (1)【資産の評価】

##### イ 基準価額の算出方法

基準価額とは、信託財産に属する資産を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます（基準価額は、便宜上1万口単位で表示される場合があります。）。

##### ロ 基準価額の算出頻度・照会方法

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただけるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に、「（為替ヘッジあり）」は「米優先リー有」、「（為替ヘッジなし）」は「米優先リー無」として掲載されます。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号	インターネット・ホームページ・アドレス
三井住友アセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	http://www.smam-jp.com

お問い合わせは、原則として営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。

#### (2)【保管】

ファンドの受益権は社振法の規定の適用を受け、受益権の帰属は振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まるため、原則として受益証券は発行されません。したがって、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

#### (3)【信託期間】

平成27年7月22日から平成37年7月28日まで、もしくは下記「(5)その他 イ 信託の終了」に記載された各事由が生じた場合における信託終了の日までとなります。

#### (4)【計算期間】

毎年1月27日から7月26日まで、および7月27日から翌年1月26日までとすることを原則としますが、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始するものとします。なお、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

#### (5)【その他】

##### イ 信託の終了

##### (イ) 信託契約の解約

a. 委託会社は、当ファンドの信託契約を解約することが受益者にとって有利であると認めると



き、各ファンドにつき残存口数が10億口を下回ることとなったとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

- b. 委託会社は、上記aの事項について、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当ファンドの知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- c. 書面決議において、受益者(委託会社等を除きます。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d. 書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e. 上記b~dまでの取扱いは、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、当ファンドのすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状況に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記b~dまでの取扱いを行うことが困難な場合も同様とします。

(ロ) 信託契約に関する監督官庁の命令

委託会社は、監督官庁より当ファンドの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い信託契約を解約し、信託を終了させます。

(ハ) 委託会社の登録取消等に伴う取扱い

委託会社が、監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が当ファンドに関する委託会社の業務を他の委託会社に引継ぐことを命じたときは、当ファンドは、その委託会社と受託会社との間において存続します。

(ニ) 受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

- a. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。また、受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたこと、その他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申し立てることができます。
- b. 上記により受託会社が辞任し、または解任された場合は、委託会社は新受託会社を選任します。
- c. 委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。

ロ 収益分配金、償還金の支払い

(イ) 収益分配金

- a. 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。分配対象額が少額の場合等には委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- b. 分配金は、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として決算日から起算して5営業日目まで)から、販売会社において、決算日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に支払われます。

ただし、分配金自動再投資コースにかかる収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、累積投資契約に基づいて、毎計算期間終了日の翌営業日に無手数料で再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

## （ロ）償還金

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日から起算して5営業日目まで）から、販売会社において、原則として、償還日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払われます。

## 八 信託約款の変更等

- （イ）委託会社は、当ファンドの信託約款を変更することが受益者の利益のため必要と認めるとき、監督官庁より変更の命令を受けたとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、当ファンドの信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨および内容を監督官庁に届け出ます。
- （ロ）委託会社は、上記（イ）の事項（変更についてはその内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、合わせて「重大な信託約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な信託約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当ファンドの知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- （ハ）上記（ロ）の書面決議において、受益者（委託会社等を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- （ニ）書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います（書面決議は、当ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。）。
- （ホ）上記（ロ）から（ニ）までの取扱いは、委託会社が重大な信託約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、当ファンドのすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- （ヘ）上記にかかわらず、当ファンドと他のファンドとの併合の場合は、当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあつても、相手方となる他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、併合を行うことはできません。

## 二 反対受益者の受益権買取請求の不適用

当ファンドは、受益者が一部解約の実行の請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な信託約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

## ホ 販売会社との契約の更改等

委託会社と販売会社との間で締結される販売契約（名称の如何を問わず、ファンドの募集・販売の取扱い、受益者からの一部解約実行請求の受付け、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を規定するもの）は、期間満了の3ヵ月前に当事者のいずれから、何らの意思表示もない場合は、自動的に1年間更新されます。販売契約の内容は、必要に応じて、委託会社と販売会社との合意により変更されることがあります。

## へ 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社の事業の全部または一部の譲渡、もしくは分割承継により、当ファンドに関する事業が譲渡・承継されることがあります。

## ト 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

## チ 運用にかかる報告書の開示方法

委託会社は毎決算後、投資信託及び投資法人に関する法律の規定に従い、期中の運用経過のほか、信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書(全体版)および運用報告書(全体版)の記載事項のうち重要なものを記載した交付運用報告書を作成します。

交付運用報告書は、原則として、あらかじめ受益者が申し出た住所に販売会社から届けられます。なお、運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページで閲覧できます。

#### 4【受益者の権利等】

委託会社の指図に基づく行為によりファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドの受益権は、信託の日時を異にすることにより差異が生ずることはありません。

受益者の有する主な権利は次の通りです。

##### イ 分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として決算日から起算して5営業日目まで)から、販売会社において、決算日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、)に支払われます。

ただし、分配金自動再投資コースをお申込みの場合の収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、累積投資契約に基づき、毎計算期間終了日の翌営業日に無手数料で再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金は、受益者が、その支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

##### ロ 償還金請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日から起算して5営業日目まで)から、販売会社において、原則として、償還日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、)に支払われます。

償還金は、受益者がその支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

##### ハ 一部解約実行請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。詳細は、前記「第2 管理及び運営 2 換金(解約)手続等」の記載をご参照ください。

##### ニ 書面決議における議決権

委託会社が、当ファンドの解約(監督官庁の命令による解約等の場合を除きます。)または、重大な信託約款の変更等を行おうとする場合において、受益者は、それぞれの書面決議手続きにおいて、受益権の口数に応じて議決権を有しこれを行行使することができます。

##### ホ 帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、当該受益者にかかる信託財産に関する書類の閲覧または謄写を請求することができます。

### 第3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3期（平成28年7月27日から平成29年1月26日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

#### 1【財務諸表】

## 【米国優先リートファンド（為替ヘッジあり）】

## （１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第2期 （平成28年 7月26日現在）	第3期 （平成29年 1月26日現在）
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	292,911,692	319,397,827
投資信託受益証券	3,084,197,676	3,947,034,054
親投資信託受益証券	10,000	9,994
流動資産合計	3,377,119,368	4,266,441,875
資産合計	3,377,119,368	4,266,441,875
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	64,171,335	84,347,304
未払解約金	116,637,277	959,004
未払受託者報酬	541,053	589,472
未払委託者報酬	15,690,353	17,094,576
未払利息	720	900
その他未払費用	108,604	120,194
流動負債合計	197,149,342	103,111,450
負債合計	197,149,342	103,111,450
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	3,130,309,069	4,325,502,786
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	49,660,957	162,172,361
元本等合計	3,179,970,026	4,163,330,425
純資産合計	3,179,970,026	4,163,330,425
負債純資産合計	3,377,119,368	4,266,441,875

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第2期		第3期	
	自	平成28年 1月27日 至 平成28年 7月26日	自	平成28年 7月27日 至 平成29年 1月26日
営業収益				
受取配当金		75,450,197		130,861,406
受取利息		349		-
有価証券売買等損益		199,001,320		216,163,628
営業収益合計		274,451,866		85,302,222
営業費用				
支払利息		30,703		60,530
受託者報酬		541,053		589,472
委託者報酬		15,690,353		17,094,576
その他費用		118,702		129,960
営業費用合計		16,380,811		17,874,538
営業利益又は営業損失（ ）		258,071,055		103,176,760
経常利益又は経常損失（ ）		258,071,055		103,176,760
当期純利益又は当期純損失（ ）		258,071,055		103,176,760
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		67,202,463		11,429,087
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		144,453,848		49,660,957
剰余金増加額又は欠損金減少額		67,417,548		-
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		50,630,436		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		16,787,112		-
剰余金減少額又は欠損金増加額		-		35,738,341
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		9,316,964
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		26,421,377
分配金		64,171,335		84,347,304
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		49,660,957		162,172,361

## （ 3 ）【注記表】

## （ 重要な会計方針の注記 ）

項 目	第3期	
	自 平成28年 7月27日 至 平成29年 1月26日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券、親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>	
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準</p> <p>受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。</p>	

## （ 追加情報 ）

第3期	
自 平成28年 7月27日 至 平成29年 1月26日	
<p>日興・米国優先リートファンド（為替ヘッジあり）は、取扱販売会社を増やし販路を拡大するため、汎用性の高いファンド名称に変更することとし、平成28年10月21日付けでファンドの名称を「米国優先リートファンド（為替ヘッジあり）」に変更する約款変更を行いました。</p>	

## （ 貸借対照表に関する注記 ）

項 目	第2期	第3期
	（平成28年 7月26日現在）	（平成29年 1月26日現在）
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	3,130,309,069口	4,325,502,786口

2. 「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損		元本の欠損	162,172,361円
3. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 (10,000口当たりの純資産額)	1.0159円 10,159円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たりの純資産額)	0.9625円 9,625円)

## ( 損益及び剰余金計算書に関する注記 )

項 目	第2期	第3期
	自 平成28年 1月27日 至 平成28年 7月26日	自 平成28年 7月27日 至 平成29年 1月26日
分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益（65,886,928円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（31,357,871円）、収益調整金（16,527,440円）、および分配準備積立金（60,053円）より、分配対象収益は113,832,292円（1万口当たり363.63円）であり、うち64,171,335円（1万口当たり205円）を分配金額としております。	計算期間末における費用控除後の配当等収益（112,472,026円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（35,352,913円）、および分配準備積立金（27,847,373円）より、分配対象収益は175,672,312円（1万口当たり406.12円）であり、うち84,347,304円（1万口当たり195円）を分配金額としております。

## ( 金融商品に関する注記 )

## . 金融商品の状況に関する事項

項 目	第3期
	自 平成28年 7月27日 至 平成29年 1月26日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1)金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、投資信託受益証券、親投資信託受益証券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2)金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>



3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用グループは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用グループの対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

#### ・金融商品の時価等に関する事項

項目	第3期 (平成29年 1月26日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（投資信託受益証券、親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

## 第2期（自 平成28年 1月27日 至 平成28年 7月26日）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	143,829,266円
親投資信託受益証券	- 円
合計	143,829,266円

## 第3期（自 平成28年 7月27日 至 平成29年 1月26日）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	205,398,294円
親投資信託受益証券	6円
合計	205,398,300円

## （デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

第3期 自 平成28年 7月27日 至 平成29年 1月26日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

## （その他の注記）

項 目	第2期 （平成28年 7月26日現在）	第3期 （平成29年 1月26日現在）
期首元本額	3,575,869,668円	3,130,309,069円
期中追加設定元本額	956,569,740円	2,019,902,886円
期中一部解約元本額	1,402,130,339円	824,709,169円

## (4) 【附属明細表】

## 有価証券明細表

## (a) 株式

該当事項はありません。

## (b) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	フィデリティ・米国優先リートファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	4,122,228,778	3,947,034,054	
投資信託受益証券合計		4,122,228,778	3,947,034,054	
親投資信託受益証券	マネープール・マザーファンド	9,950	9,994	
親投資信託受益証券合計		9,950	9,994	
合計			3,947,044,048	

## デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 【米国優先リートファンド（為替ヘッジなし）】

## （１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第2期 （平成28年 7月26日現在）	第3期 （平成29年 1月26日現在）
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	910,328,646	553,907,156
投資信託受益証券	10,774,288,675	7,226,665,871
親投資信託受益証券	10,000	9,994
未収入金	136,000,000	67,000,000
流動資産合計	11,820,627,321	7,847,583,021
資産合計	11,820,627,321	7,847,583,021
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	226,104,845	149,660,790
未払解約金	297,174,771	177,090,249
未払受託者報酬	2,085,991	1,538,716
未払委託者報酬	60,493,640	44,622,876
未払利息	2,239	1,561
その他未払費用	418,679	311,401
流動負債合計	586,280,165	373,225,593
負債合計	586,280,165	373,225,593
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	12,920,276,872	8,314,488,368
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,685,929,716	840,130,940
元本等合計	11,234,347,156	7,474,357,428
純資産合計	11,234,347,156	7,474,357,428
負債純資産合計	11,820,627,321	7,847,583,021

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第2期		第3期	
	自	平成28年 1月27日 至 平成28年 7月26日	自	平成28年 7月27日 至 平成29年 1月26日
営業収益				
受取配当金		316,014,879		207,783,913
受取利息		1,501		-
有価証券売買等損益		728,506,995		270,377,190
営業収益合計		412,490,615		478,161,103
営業費用				
支払利息		91,648		143,243
受託者報酬		2,085,991		1,538,716
委託者報酬		60,493,640		44,622,876
その他費用		450,933		338,298
営業費用合計		63,122,212		46,643,133
営業利益又は営業損失（ ）		475,612,827		431,517,970
経常利益又は経常損失（ ）		475,612,827		431,517,970
当期純利益又は当期純損失（ ）		475,612,827		431,517,970
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		86,379,513		54,158,830
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		1,267,362,453		1,685,929,716
剰余金増加額又は欠損金減少額		261,908,514		771,831,248
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		261,908,514		771,831,248
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
剰余金減少額又は欠損金増加額		65,137,618		153,730,822
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		65,137,618		153,730,822
分配金		226,104,845		149,660,790
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,685,929,716		840,130,940

## （ 3 ）【注記表】

## （ 重要な会計方針の注記 ）

項 目	第3期	
	自 平成28年 7月27日 至 平成29年 1月26日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券、親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>	
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準</p> <p>受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。</p>	

## （ 追加情報 ）

第3期	
自 平成28年 7月27日 至 平成29年 1月26日	
<p>日興・米国優先リートファンド（為替ヘッジなし）は、取扱販売会社を増やし販路を拡大するため、汎用性の高いファンド名称に変更することとし、平成28年10月21日付けでファンドの名称を「米国優先リートファンド（為替ヘッジなし）」に変更する約款変更を行いました。</p>	

## （ 貸借対照表に関する注記 ）

項 目	第2期	第3期
	（平成28年 7月26日現在）	（平成29年 1月26日現在）
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	12,920,276,872口	8,314,488,368口

2. 「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 1,685,929,716円	元本の欠損 840,130,940円
3. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 0.8695円 (10,000口当たりの純資産額 8,695円)	1口当たり純資産額 0.8990円 (10,000口当たりの純資産額 8,990円)

## ( 損益及び剰余金計算書に関する注記 )

項 目	第2期	第3期
	自 平成28年 1月27日 至 平成28年 7月26日	自 平成28年 7月27日 至 平成29年 1月26日
分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益（243,245,253円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（352,504円）、および分配準備積立金（760,098円）より、分配対象収益は244,357,855円（1万口当たり189.11円）であり、うち226,104,845円（1万口当たり175円）を分配金額としております。	計算期間末における費用控除後の配当等収益（177,844,584円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（2,665,334円）、および分配準備積立金（12,540,846円）より、分配対象収益は193,050,764円（1万口当たり232.17円）であり、うち149,660,790円（1万口当たり180円）を分配金額としております。

## ( 金融商品に関する注記 )

## . 金融商品の状況に関する事項

項 目	第3期
	自 平成28年 7月27日 至 平成29年 1月26日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1)金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、投資信託受益証券、親投資信託受益証券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2)金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>

3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用グループは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用グループの対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

#### ・金融商品の時価等に関する事項

項目	第3期 (平成29年 1月26日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（投資信託受益証券、親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券



## 第2期（自 平成28年 1月27日 至 平成28年 7月26日）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	643,302,966円
親投資信託受益証券	- 円
合計	643,302,966円

## 第3期（自 平成28年 7月27日 至 平成29年 1月26日）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	224,103,864円
親投資信託受益証券	6円
合計	224,103,858円

## （デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

第3期 自 平成28年 7月27日 至 平成29年 1月26日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

## （その他の注記）

項 目	第2期 （平成28年 7月26日現在）	第3期 （平成29年 1月26日現在）
期首元本額	15,431,429,167円	12,920,276,872円
期中追加設定元本額	660,075,192円	1,293,864,138円
期中一部解約元本額	3,171,227,487円	5,899,652,642円

## (4) 【附属明細表】

## 有価証券明細表

## (a) 株式

該当事項はありません。

## (b) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	フィデリティ・米国優先リートファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	8,043,929,064	7,226,665,871	
投資信託受益証券合計		8,043,929,064	7,226,665,871	
親投資信託受益証券	マネープール・マザーファンド	9,950	9,994	
親投資信託受益証券合計		9,950	9,994	
合計			7,226,675,865	

## デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## (参考)

米国優先リートファンド（為替ヘッジあり）は、「フィデリティ・米国優先リートファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」および「マネープール・マザーファンド」を、米国優先リートファンド（為替ヘッジなし）は、「フィデリティ・米国優先リートファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」および「マネープール・マザーファンド」をそれぞれ主要投資対象としており、各貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はすべて該当ファンドであり、「親投資信託受益証券」はすべて該当マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外です。

フィデリティ・米国優先リートファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）およびフィデリティ・米国優先リートファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）は、日本国内での監査を受けておりません。

なお、以下の財務諸表は、入手しうる直近の監査済み財務諸表を委託会社において抜粋したものです。

## フィデリティ・米国優先リートファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

## (1) 貸借対照表

区分	当監査対象期間 平成28年1月12日現在
	金額(円)
資産の部	
流動資産	

親投資信託受益証券	3,306,403,396
派生商品評価勘定	70,440,514
未収入金	154,182,653
流動資産合計	3,531,026,563
資産合計	3,531,026,563
負債の部	
流動負債	
未払金	239,596
未払収益分配金	85,303,350
未払受託者報酬	283,265
未払委託者報酬	7,665,626
その他未払費用	75,888
流動負債合計	93,567,725
負債合計	93,567,725
純資産の部	
元本等	
元本	3,467,615,891
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金( )	30,157,053
元本等合計	3,437,458,838
純資産合計	3,437,458,838
負債純資産合計	3,531,026,563

## (2) 損益及び剰余金計算書

区 分	当監査対象期間 自 平成27年7月15日(設定日) 至 平成28年1月12日
	金額(円)
営業収益	
受取利息	344
有価証券売買等損益	98,711,701
為替差損益	149,647,496
営業収益合計	50,936,139
営業費用	
受託者報酬	283,265
委託者報酬	7,665,626
その他費用	97,488
営業費用合計	8,046,379
営業利益又は営業損失( )	42,889,760
経常利益又は経常損失( )	42,889,760
当期純利益又は当期純損失( )	42,889,760
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部 解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	1,276,662
剰余金増加額又は欠損金減少額	12,143,096
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額	12,143,096
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,163,221
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額	1,163,221
分配金	85,303,350
期末剰余金又は期末欠損金( )	30,157,053

## (3) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における監査対象期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	監査対象期間の取扱い ファンドの監査対象期間は当期末日、翌日が休日のため、平成27年7月15日から平成28年1月12日までとなっております。

## (貸借対照表に関する注記)

項目	当監査対象期間 平成28年1月12日現在
1. 元本の推移	
期首元本額	424,270,000 円
期中追加設定元本額	3,491,286,904 円
期中一部解約元本額	447,941,013 円
2. 受益権の総数	3,467,615,891 口
3. 元本の欠損	
純資産額が元本総額を下回っている場合におけるその差額	30,157,053 円
4. 1口当たり純資産額	0.9913 円

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

当監査対象期間 自 平成27年7月15日（設定日） 至 平成28年1月12日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 純資産総額に対して年率0.25%以内の額
2. 分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（81,340,323円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（4,450,849円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象収益は85,791,172円（1口当たり0.024741円）であり、うち85,303,350円（1口当たり0.024600円）を分配金額としております。

## (金融商品に関する注記)

## . 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドおよび主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を当ファンドおよび親投資信託受益証券の貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。 デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。 当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門が行う方法を併用し検証しています。

## ．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>(1) 有価証券          売買目的有価証券          重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引          「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品          短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。</p> <p>当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種 類	当監査対象期間 平成28年1月12日現在	
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	
親投資信託受益証券	96,079,430	
合 計	96,079,430	

## (デリバティブ取引に関する注記)

## 取引の時価等に関する事項

## 通貨関連

種類	当監査対象期間 平成28年1月12日 現在			
	契約額等 (円)	うち1年超		評価損益 (円)
		時価 (円)		
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建	3,443,220,554	-	3,372,780,040	70,440,514
アメリカ・ドル	3,443,220,554	-	3,372,780,040	70,440,514
合計	3,443,220,554	-	3,372,780,040	70,440,514

## (注1) 時価の算定方法

1．対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

(1) 予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

(2) 当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されて

いる対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

(注2) デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

有価証券明細表

(ア) 株式

該当事項はありません。

(イ) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
親投資信託 受益証券	フィデリティ・米国優先リートマザーファンド	3,388,055,535	3,306,403,396	
親投資信託受益証券 合計		3,388,055,535	3,306,403,396	
合計		3,388,055,535	3,306,403,396	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

フィデリティ・米国優先リートファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)

(1) 貸借対照表

区分	当監査対象期間 平成28年1月12日現在
	金額(円)
資産の部	
流動資産	
親投資信託受益証券	14,112,029,166
未収入金	422,405,113
流動資産合計	14,534,434,279
資産合計	14,534,434,279
負債の部	
流動負債	
未払収益分配金	359,770,991
未払解約金	24,099,999
未払受託者報酬	1,223,273
未払委託者報酬	33,101,482
その他未払費用	124,134
流動負債合計	418,319,879

負債合計	418,319,879
純資産の部	
元本等	
元本	14,866,569,884
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金( )	750,455,484
元本等合計	14,116,114,400
純資産合計	14,116,114,400
負債純資産合計	14,534,434,279

## (2) 損益及び剰余金計算書

区 分	当監査対象期間 自 平成27年7月15日(設定日) 至 平成28年1月12日
	金額(円)
営業収益	
受取利息	400
有価証券売買等損益	454,744,241
営業収益合計	454,743,841
営業費用	
受託者報酬	1,223,273
委託者報酬	33,101,482
その他費用	124,134
営業費用合計	34,448,889
営業利益又は営業損失( )	489,192,730
経常利益又は経常損失( )	489,192,730
当期純利益又は当期純損失( )	489,192,730
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	4,362,997
剰余金増加額又は欠損金減少額	96,842,290
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	96,842,290
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,697,050
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,697,050
分配金	359,770,991
期末剰余金又は期末欠損金( )	750,455,484

## (3) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	監査対象期間の取扱い ファンドの監査対象期間は当期末日、翌日が休日のため、平成27年7月15日から平成28年1月12日までとなっております。

## (貸借対照表に関する注記)

項 目	当監査対象期間 平成28年1月12日現在
1. 元本の推移	
期首元本額	181,830,000 円
期中追加設定元本額	15,075,417,710 円
期中一部解約元本額	390,677,826 円

2. 受益権の総数	14,866,569,884 口
3. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っている場合におけるその差額	750,455,484 円
4. 1口当たり純資産額	0.9495 円

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

当監査対象期間 自 平成27年7月15日（設定日） 至 平成28年1月12日	
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 純資産総額に対して年率0.25%以内の額	
2. 分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（350,457,552円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（14,494,910円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象収益は364,952,462円（1口当たり0.024549円）であり、うち359,770,991円（1口当たり0.024200円）を分配金額としております。	

## (金融商品に関する注記)

## . 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドおよび主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を当ファンドおよび親投資信託受益証券の貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門が行う方法を併用し検証しています。

## . 金融商品の時価等に関する事項

1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券          売買目的有価証券          重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2) 上記以外の金融商品          短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。</p> <p>当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種 類	当監査対象期間 平成28年1月12日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)



親投資信託受益証券	442,724,397
合 計	442,724,397

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

有価証券明細表

(ア) 株式

該当事項はありません。

(イ) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
親投資信託 受益証券	フィデリティ・米国優先リートマザーファンド	14,460,527,889	14,112,029,166	
親投資信託受益証券 合計		14,460,527,889	14,112,029,166	
合計		14,460,527,889	14,112,029,166	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

フィデリティ・米国優先リートファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)およびフィデリティ・米国優先リートファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)は、「フィデリティ・米国優先リートマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下のとおりです。

フィデリティ・米国優先リートマザーファンド

以下に記載した情報は監査対象外であります。

(1) 貸借対照表

区 分	平成28年1月12日現在
	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	539,080,433
投資証券	17,106,200,126
派生商品評価勘定	3,735,007
未収入金	397,638,017
未収配当金	98,785,485

流動資産合計	18,145,439,068
資産合計	18,145,439,068
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	19,634
未払金	211,015,497
未払解約金	516,068,846
流動負債合計	727,103,977
負債合計	727,103,977
純資産の部	
元本等	
元本	17,848,583,424
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	430,248,333
元本等合計	17,418,335,091
純資産合計	17,418,335,091
負債純資産合計	18,145,439,068

## (2) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等に上場されているものについては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しており、金融商品取引所等に上場されていないものについては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

## (貸借対照表に関する注記)

項 目	平成28年 1月12日現在
1. 元本の推移	
期首元本額	606,100,000 円
期中追加設定元本額	18,331,765,876 円
期中一部解約元本額	1,089,282,452 円
2. 期末元本額及びその内訳	

フィデリティ・米国優先リートファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	3,388,055,535 円
フィデリティ・米国優先リートファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	14,460,527,889 円
計	17,848,583,424 円
3. 受益権の総数	17,848,583,424 口
4. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っている場合におけるその差額	430,248,333 円
5. 1口当たり純資産額	0.9759 円

## (金融商品に関する注記)

## . 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。 デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。 当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク等があります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門が行う方法を併用し検証しています。

## . 金融商品の時価等に関する事項

1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。 当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種 類	平成28年1月12日現在	
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	
投資証券		70,577,713
合 計		70,577,713

## (デリバティブ取引に関する注記)

## 取引の時価等に関する事項

## 通貨関連

種類	平成28年1月12日 現在			
	契約額等 (円)	うち1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建	516,068,844	-	512,353,471	3,715,373
アメリカ・ドル	516,068,844	-	512,353,471	3,715,373
合計	516,068,844	-	512,353,471	3,715,373

## (注1) 時価の算定方法

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

(1) 予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

(2) 当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

(注2) デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(ア) 株式

該当事項はありません。

(イ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	アメリカ・ドル	ALEXANDRIA RE 6.45 PRF PRP E	53,818.00	1,400,882.54	
		AMERCN HOMES 4RNT 5% PFD PRP A	5,915.00	150,418.45	
		AMERICAN HOMES 4 RENT 5% PFD P	98.00	2,538.20	
		AMERICAN HOMES 4 RENT 5.5% PRF	14,700.00	377,202.00	
		APARTMENT INVT & MGMT CO PRF	16,389.00	432,669.60	
		APARTMENT IV & MGT 7% PFD PERP	21,200.00	538,904.00	
		ASHFORD HOP TRST 8.55 PFD PERP	20,480.00	513,024.00	
		ASHFORD HOSP 8.45% PFD PERP	306,729.00	7,677,426.87	
		ASHFORD HOSPILTY 9% PFD PERP E	85,328.00	2,161,358.24	
		BLUEROCK RESI GROWTH REIT INC	30,000.00	759,900.00	
		BOSTON PROPERTIES 5.25 PFD PRP	32,913.00	838,952.37	
		BRANDYWINE RE TRU 6.9% PFD PRP	37,872.00	994,897.44	
		CAMPUS CREST 8% PREF PERP A	134,798.00	3,607,194.48	
		CBL & ASSOC 7.375% PFD PERP	123,637.00	3,111,943.29	

CBL&ASSOCIATES PPTYS 6.625 PFD	45,788.00	1,144,700.00	
CEDAR RLTY TR 7.25 PRD PERP	73,847.00	1,846,913.47	
CHESAPEAKE LODGNG 7.75 PFD PRP	41,554.00	1,064,197.94	
COREENERGY INFRASTR TR INC PREF	44,471.00	776,018.95	
CORESITE RLTY 7.25 PERP PFD	5,508.00	145,190.88	
CORPORATE OFF 7.375 PFD PRP L	49,856.00	1,276,313.60	
CUBESMART 7.75% PRD PREP A	6,553.00	172,016.25	
DDR CORP 6.25% 12/49 PFD PERP	51,763.00	1,302,357.08	
DDR CORP 6.5 PFD PERP J	46,772.00	1,183,331.60	
DIGITAL RLTY 6.625% PFD PRP	54,870.00	1,441,983.60	
DIGITAL RLTY 7.375% PFD PRP H	93,685.00	2,556,663.65	
DIGITAL RLTY TR 5.875 PFD PRP	76,716.00	1,914,064.20	
DIGITAL RLTY TR 6.35% PFD PERP	64,763.00	1,661,818.58	
DIGITAL RLTY TR 7% PREF PERP	83,000.00	2,140,570.00	
DUPONT FABR 7.875% PREF A PERP	22,148.00	562,116.24	
DUPONT FABROS 7.625% PFD PREF	105,118.00	2,639,512.98	
EPR PPTYS 6.625% PREF PFD	62,178.00	1,585,539.00	
EQUITY COMMONWEALTH 7.25% PFD	98,571.00	2,522,431.89	
EQUITY LIFESTYLE 6.75 PERP PRE	60,200.00	1,533,896.00	
ESSEX PROP TR 7.125 PFD PERP H	29,586.00	751,484.40	
FIRST POTOMAC 7.75% PFD	123,301.00	3,114,583.26	
GENERAL GROWTH 6.375 PFD PRP	110,867.00	2,806,043.77	
GRAMERCY PPTY TR	51,452.00	1,319,743.80	
HERSHA HOSPITALTY 8 PERP PRF B	33,267.00	842,653.11	
HERSHA HOSPITL 6.875 PRD PRP C	34,846.00	878,119.20	
HOSPITALITY PRP 7.125 PREF D	22,922.00	590,929.16	
INLAND REAL EST 6.95 PFD B PRP	50,097.00	1,258,436.64	
INLAND REAL EST 8.125% PFD A	53,529.00	1,345,183.77	
INVESTORS REIT 7.95 PFD B PERP	37,130.00	948,671.50	
KILROY REAL COR 6.375% PFD PRP	35,001.00	891,475.47	
KILROY RLTY 6.875 PFD PERP G	37,268.00	977,166.96	
KIMCO REALTY 5.625 PFD PRP	30,134.00	755,459.38	
KIMCO REALTY 6% PFD PERP	97,583.00	2,518,617.23	
KIMCO REALTY CORP PFD 5.5% PER	34,190.00	849,279.60	
LASALLE HOTEL 6.375% PFD PRP I	54,711.00	1,373,300.81	
LASALLE HOTEL PPT 7.5 PERP PFD	24,493.00	619,672.90	
MONMOUTH REIT 7.875 PFD B PERP	12,474.00	329,313.60	
NATL RETAIL 6.625% PFD PERP D	57,866.00	1,503,358.68	
NATL RETAIL PPTY 5.7% PFD PERP	49,247.00	1,233,637.35	
NORTHSTAR RLTY 8.25 PREF PERP	104,537.00	2,290,405.67	
NORTHSTAR RLTY 8.5% PFD PRP	102,390.00	2,240,293.20	
NORTHSTAR RLTY 8.875 PFD PRP	74,261.00	1,705,700.90	
NORTHSTAR RLTY FIN 8.75% PRF A	47,450.00	1,081,860.00	
NORTHSTAR RTY-E 8.75% PERP PRF	91,895.00	2,092,449.15	
PEBBLEBROOK HOTEL 6.5% PFD C	40,000.00	1,001,600.00	
PEBBLEBROOK HOTEL 8% PFD SER B	68,145.00	1,754,733.75	
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST PFD A	68,579.00	1,740,535.02	
PENN REIT 7.375 PFD PRP	20,309.00	518,285.68	
PENNSYLVANIA REAL EST INVT TR	67,322.00	1,736,907.60	
PS BUSINESS 6.45% PFD PERP S	63,731.00	1,663,379.10	

PS BUSINESS PARK 5.7% PFD PERP	33,211.00	833,596.10	
PS BUSINESS PKS INC PFD T	87,973.00	2,236,273.66	
PS BUSINESS PKS INC PFD U	68,653.00	1,708,773.17	
PUBLIC STORAG 5.75 PFD PRP T	77,700.00	1,990,674.00	
PUBLIC STORAG 5.9 PFD PERP S	79,099.00	2,031,262.32	
PUBLIC STORAGE 5.375 PFD PERP	42,905.00	1,088,070.80	
PUBLIC STORAGE 5.875% PFD PERP	23,875.00	629,822.50	
PUBLIC STORAGE 6% PERP PAR=25	8,868.00	236,864.28	
PUBLIC STORAGE 6.35 PFD PERP R	86,721.00	2,233,065.75	
PUBLIC STORAGE 6.375% PERP	1,958.00	53,512.14	
PUBLIC STORAGE PERP PFD	71.00	1,781.39	
PUBLIC STORAGE PFD PERP	77,800.00	1,974,564.00	
PUBLIC STORG 5.625% PFD PREP U	5,715.00	145,961.10	
REALTY INCOME 6.625% PFD PERP	33,716.00	892,462.52	
REGENCY CNTR 6% PFD PRP 7	25,000.00	628,250.00	
REGENCY CNTR 6.625 PFD PRP 6	85,561.00	2,206,618.19	
RETAIL PPTYS AMER 7 PRP PFD	41,969.00	1,067,271.67	
SABRA HEALTH 7.125% PRF PERP A	55,844.00	1,410,061.00	
SAUL CENTERS 6.875 PFD PRP C	55,851.00	1,439,280.27	
SL GREEN REALTY 6.5 PRP	41,066.00	1,072,643.92	
STAG INDL INC 6.625% PFD PERP	67,523.00	1,698,203.45	
STAG INDUSTRIAL 9% PFD	23.00	597.08	
SUMMIT HOTEL 7.125 PFD PRP	589.00	15,113.74	
SUMMIT HOTEL 9.25% PFD	14,401.00	373,849.96	
SUMMIT HOTEL PPTYS 7.875 PREF	8,786.00	228,436.00	
SUN COMMUNITIES7.125 PDF PRP A	34,629.00	889,965.30	
SUNSTONE HOTEL INV PERP PRF D	31,852.00	799,485.20	
TAUBMAN CENTERS 6.25% PFD PERP	52,051.00	1,335,108.15	
TAUBMAN CNTRS-REIT 6.5 PRP	61,145.00	1,592,827.25	
UMH PPTYS INC 8% PFD PERP	1,902.00	50,403.00	
UMH PPTYS INC 8.25 PRD PERP A	29,687.00	766,221.47	
URSTADT BIDDLE 6.75% PREF PERP	12,542.00	331,359.64	
URSTADT BIDDLE 7.125 PFD PRP	40,000.00	1,052,400.00	
VEREIT INC 6.7% PFD PERP	424,165.00	10,392,042.50	
VORNADO RE TR 6.625 PFD PERP I	20,754.00	530,264.70	
VORNADO REALTY TRUST PFD PERP	52,300.00	1,334,173.00	
VORNADO REALTY TRUST PFD PRP L	93,536.00	2,296,308.80	
VORNADO RTY PFD 5.7% PERP	30,035.00	765,892.50	
WP GLIMCHER INC 6.875 PFD PERP	53,100.00	1,367,325.00	
WP GLIMCHER INC 7.5% PRFD PERP	106,645.00	2,742,909.40	
アメリカ・ドル 小計	5,769,042.00	145,213,922.97 (17,106,200,126)	
投資証券 合計		17,106,200,126 (17,106,200,126)	
合計		17,106,200,126 (17,106,200,126)	

(注) 投資証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

#### 有価証券明細表注記

1. 通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に関するもので、内書きであります。

## 3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	投資証券 104銘柄	100%	100%

信用取引契約残高明細表  
該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

## マネープール・マザーファンド

## 貸借対照表

	（単位：円）	
	（平成28年 7月26日現在）	（平成29年 1月26日現在）
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	21,988,754,216	27,415,268,435
国債証券	60,055,200,000	-
地方債証券	15,469,967,959	29,027,540,751
特殊債証券	113,377,467,520	171,619,062,080
社債証券	-	2,305,603,000
現先取引勘定	210,153,828,000	220,165,608,000
未収利息	352,201,605	512,906,837
前払費用	176,645,276	166,761,125
流動資産合計	<u>421,574,064,576</u>	<u>451,212,750,228</u>
資産合計	<u>421,574,064,576</u>	<u>451,212,750,228</u>
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	3,612,736,000	-
未払利息	54,092	77,303
その他未払費用	645,594	3,176,352
流動負債合計	<u>3,613,435,686</u>	<u>3,253,655</u>
負債合計	<u>3,613,435,686</u>	<u>3,253,655</u>
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	415,849,053,050	449,192,020,201
剰余金	2,111,575,840	2,017,476,372
剰余金又は欠損金（ ）	<u>2,111,575,840</u>	<u>2,017,476,372</u>
元本等合計	<u>417,960,628,890</u>	<u>451,209,496,573</u>
純資産合計	<u>417,960,628,890</u>	<u>451,209,496,573</u>
負債純資産合計	<u>421,574,064,576</u>	<u>451,212,750,228</u>

## 注記表

（重要な会計方針の注記）

項目	自 平成28年 7月27日 至 平成29年 1月26日
----	--------------------------------

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>地方債証券、特殊債券、社債券は個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
-----------------	--

## (貸借対照表に関する注記)

項目	(平成28年 7月26日現在)	(平成29年 1月26日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	415,849,053,050口	449,192,020,201口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.0051円 (10,000口当たりの純資産額 10,051円)	1口当たり純資産額 1.0045円 (10,000口当たりの純資産額 10,045円)

## (金融商品に関する注記)

## . 金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成28年 7月27日 至 平成29年 1月26日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、地方債証券、特殊債券、社債券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいておりません。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク</p>



	<p>有価証券およびデリバティブ取引等</p> <p>当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用グループは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用グループの対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

#### ・金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成29年 1月26日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（地方債証券、特殊債券、社債券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

## （デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

自 平成28年 7月27日 至 平成29年 1月26日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

## （その他の注記）

（平成28年 7月26日現在）	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	378,087,656,710円
同期中における追加設定元本額	46,725,716,691円
同期中における一部解約元本額	8,964,320,351円
平成28年 7月26日現在における元本の内訳	
S M B C ・日興ニューワールド株式ファンド（為替ヘッジなし）	64,220円
S M B C ・日興ニューワールド株式ファンド（為替ヘッジあり）	108,376円
S M B C ・日興ニューワールド債券ファンド（ブラジルリアル）	144,000,000円
S M B C ・日興ニューワールド債券ファンド（南アランド）	11,000,000円
S M B C ・日興ニューワールド債券ファンド（中国元）	26,000,000円
S M B C ・日興ニューワールド債券ファンド（豪ドル）	50,000,000円
S M B C ・日興ニューワールド債券ファンド（円）	11,000,000円
三井住友・公益債券投信（毎月決算型）	1,997,005円
三井住友・NYダウ・ジョーンズ指数ファンド・ブラジルリアルコース	99,721円
三井住友・NYダウ・ジョーンズ指数ファンド・豪ドルコース	99,721円
三井住友・NYダウ・ジョーンズ指数ファンド・南アフリカランドコース	99,721円
三井住友・NYダウ・ジョーンズ指数ファンド・資源国通貨コース	99,721円
三井住友・NYダウ・ジョーンズ指数ファンド・米ドルコース	99,721円
三井住友・NYダウ・ジョーンズ指数ファンド・円コース	10,088円
グローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジ型）	49,856円
グローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ノーヘッジ型）	29,914円
トルコ債券ファンド（毎月決算型）	996,612円
三井住友・米国ハイ・イールド債券・メキシコペソファンド	49,826円
北米エネルギーファンド（毎月決算型）	9,964,130円
北米エネルギーファンド（年2回決算型）	996,413円
三井住友・NYダウ・ジョーンズ指数ファンド・メキシコペソコース	10,097円

三井住友・NYダウ・ジョーンズ指数ファンド・トルコリラコース	99,632円
三井住友・公益債券投信(資産成長型)	4,981円
グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジ型/年1回決算型)	9,961円
グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ノーヘッジ型/年1回決算型)	9,961円
日興アムンディ・グローバル金融機関ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジあり/限定追加型)	1,991,834円
日興グラビティ・ヨーロピアン・ファンド	9,958,176円
アッシュモア新興国短期社債ファンド 毎月分配型(為替ヘッジなし)	9,955円
アッシュモア新興国短期社債ファンド 毎月分配型(為替ヘッジあり)	9,955円
アッシュモア新興国短期社債ファンド 資産成長型(為替ヘッジなし)	9,955円
アッシュモア新興国短期社債ファンド 資産成長型(為替ヘッジあり)	9,955円
日興フィッシャー・グローバル金融機関ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジあり)	9,954円
三井住友・新興国債券トータルリターン・ファンド(為替ヘッジあり)	9,952円
三井住友・新興国債券トータルリターン・ファンド(為替ヘッジなし)	9,952円
日興・米国優先リートファンド(為替ヘッジあり)	9,950円
日興・米国優先リートファンド(為替ヘッジなし)	9,950円
S M A M・アセットバランスファンドV A 2 5 L 3 <適格機関投資家限定>	414,018,212,771円
S M A M・中国A株ファンド(マーケットニュートラル型) <適格機関投資家限定>	1,561,901,014円
合計	415,849,053,050円

(平成29年 1月26日現在)

開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	415,849,053,050円
同期中における追加設定元本額	33,343,635,399円
同期中における一部解約元本額	668,248円
平成29年 1月26日現在における元本の内訳	
S M B C・日興ニューワールド株式ファンド(為替ヘッジなし)	64,220円
S M B C・日興ニューワールド株式ファンド(為替ヘッジあり)	108,376円
S M B C・日興ニューワールド債券ファンド(ブラジルリアル)	144,000,000円
S M B C・日興ニューワールド債券ファンド(南アランド)	11,000,000円
S M B C・日興ニューワールド債券ファンド(中国元)	26,000,000円
S M B C・日興ニューワールド債券ファンド(豪ドル)	50,000,000円
S M B C・日興ニューワールド債券ファンド(円)	11,000,000円
三井住友・公益債券投信(毎月決算型)	1,997,005円
グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジ型)	49,856円
グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ノーヘッジ型)	29,914円
トルコ債券ファンド(毎月決算型)	996,612円
北米エネルギーファンド(毎月決算型)	9,964,130円
北米エネルギーファンド(年2回決算型)	996,413円
三井住友・公益債券投信(資産成長型)	4,981円
グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジ型/年1回決算型)	9,961円
グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ノーヘッジ型/年1回決算型)	9,961円
日興アムンディ・グローバル金融機関ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジあり/限定追加型)	1,991,834円

日興グラビティ・ヨーロッパ・ファンド	9,958,176円
アッシュモア新興国短期社債ファンド 毎月分配型(為替ヘッジなし)	9,955円
アッシュモア新興国短期社債ファンド 毎月分配型(為替ヘッジあり)	9,955円
アッシュモア新興国短期社債ファンド 資産成長型(為替ヘッジなし)	9,955円
アッシュモア新興国短期社債ファンド 資産成長型(為替ヘッジあり)	9,955円
日興フィッシャー・グローバル金融機関ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジあり)	9,954円
三井住友・新興国債券トータルリターン・ファンド(為替ヘッジあり)	9,952円
三井住友・新興国債券トータルリターン・ファンド(為替ヘッジなし)	9,952円
米国優先リートファンド(為替ヘッジあり)	9,950円
米国優先リートファンド(為替ヘッジなし)	9,950円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2050	298,567円
S M A M ・アセットバランスファンドV A 2 5 L 3 <適格機関投資家限定>	447,361,549,603円
S M A M ・中国A株ファンド(マーケットニュートラル型)<適格機関投資家限定>	1,561,901,014円
合計	449,192,020,201円

## 附属明細表

### 有価証券明細表

#### (a) 株式

該当事項はありません。

#### (b) 株式以外の有価証券

(単位:円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
地方債証券	第1回東京都公募公債(7年)	1,300,000,000	1,303,510,000	
	第2回東京都公募公債(7年)	400,000,000	401,556,000	
	第29回東京都公募公債(5年)	300,000,000	300,135,000	
	第643回東京都公募公債	950,000,000	952,185,000	
	第644回東京都公募公債	450,000,000	451,075,500	
	第645回東京都公募公債	600,000,000	601,434,000	
	第646回東京都公募公債	1,054,000,000	1,062,242,280	
	第647回東京都公募公債	700,000,000	705,425,000	
	第648回東京都公募公債	1,400,000,000	1,410,122,000	
	第649回東京都公募公債	607,000,000	613,737,700	
	第650回東京都公募公債	640,000,000	647,603,200	

第 6 5 1 回東京都公募公債	350,000,000	353,636,500	
第 6 5 2 回東京都公募公債	200,000,000	203,000,000	
第 6 5 3 回東京都公募公債	400,000,000	405,464,000	
第 6 5 4 回東京都公募公債	204,000,000	206,858,040	
平成 1 9 年度第 1 回静岡県公募公債	290,600,000	292,326,164	
平成 1 9 年度第 2 回静岡県公募公債	499,790,000	503,788,320	
平成 1 9 年度第 4 回静岡県公募公債	581,150,000	587,693,749	
平成 1 9 年度第 6 回静岡県公募公債	690,000,000	699,411,600	
平成 1 9 年度第 7 回静岡県公募公債	850,000,000	862,758,500	
平成 2 3 年度第 1 1 回静岡県公募公債（ 5 年）	500,000,000	500,255,000	
平成 2 4 年度第 4 回静岡県公募公債（ 5 年）	1,300,000,000	1,301,313,000	
平成 2 4 年度第 6 回静岡県公募公債	700,000,000	700,791,000	
平成 2 4 年度第 8 回静岡県公募公債（ 5 年）	519,650,000	520,460,654	
平成 1 9 年度第 1 回愛知県公募公債（ 1 0 年）	922,000,000	927,006,460	
平成 1 9 年度第 3 回愛知県公募公債（ 1 0 年）	921,900,000	931,487,760	
平成 1 9 年度第 4 回愛知県公募公債（ 1 0 年）	1,314,000,000	1,331,647,020	
平成 2 4 年度第 6 回愛知県公募公債（ 5 年）	2,100,000,000	2,101,722,000	
平成 1 8 年度第 6 回埼玉県公募公債	100,000,000	100,020,000	
平成 1 8 年度第 7 回埼玉県公募公債	100,000,000	100,159,000	
平成 1 9 年度第 1 回埼玉県公募公債	100,000,000	100,434,000	
平成 1 9 年度第 2 回埼玉県公募公債	500,000,000	504,000,000	
平成 1 9 年度第 3 回埼玉県公募公債	319,100,000	322,693,066	
平成 1 9 年度第 4 回埼玉県公募公債	1,600,000,000	1,619,040,000	
平成 1 9 年度第 5 回埼玉県公募公債	490,000,000	497,374,500	
平成 1 9 年度第 6 回埼玉県公募公債	320,000,000	325,206,400	
平成 1 9 年度第 7 回埼玉県公募公債	200,000,000	203,544,000	
平成 2 3 年度第 1 1 回埼玉県公募公債（ 5 年）	700,000,000	700,371,000	
平成 2 4 年度第 3 回埼玉県公募公債（ 5 年）	400,000,000	400,416,000	
平成 2 4 年度第 5 回埼玉県公募公債（ 5 年）	700,000,000	701,085,000	
平成 2 4 年度第 8 回埼玉県公募公債（ 5 年）	420,000,000	420,730,800	
平成 2 4 年度第 1 回奈良県公募公債	800,000,000	801,480,000	
平成 1 9 年度第 1 0 回大阪市公募公債	243,800,000	247,556,958	
平成 2 4 年度第 7 回大阪市公募公債（ 5 年）	600,000,000	601,302,000	
平成 1 9 年度第 1 0 回神戸市公募公債	101,500,000	103,298,580	
平成 2 3 年度第 2 回福井県公募公債	400,000,000	400,184,000	
地方債証券合計	28,838,490,000	29,027,540,751	

特殊債券	第10回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	400,000,000	400,800,000	
	第12回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	200,000,000	200,636,000	
	第13回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	200,000,000	200,798,000	
	第16回政府保証日本政策投資銀行債券	7,801,000,000	7,813,715,630	
	第18回政府保証日本政策投資銀行債券	898,000,000	907,429,000	
	第21回政府保証日本政策投資銀行債券	200,000,000	203,400,000	
	第21回株式会社日本政策投資銀行無担保社債	500,000,000	500,300,000	
	第25回株式会社日本政策投資銀行無担保社債	1,000,000,000	1,001,630,000	
	第28回株式会社日本政策投資銀行無担保社債	1,100,000,000	1,101,826,000	
	第30回株式会社日本政策投資銀行無担保社債	100,000,000	100,233,000	
	第33回日本政策投資銀行債券	3,000,000,000	3,007,320,000	
	第39回日本政策投資銀行債券	300,000,000	303,369,000	
	第41回日本政策投資銀行債券	500,000,000	505,570,000	
	第43回株式会社日本政策投資銀行無担保社債	2,400,000,000	2,401,392,000	
	第44回日本政策投資銀行債券	500,000,000	507,255,000	
	第45回株式会社日本政策投資銀行無担保社債	200,000,000	200,156,000	
	第25回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,489,000,000	2,489,597,360	
	第25回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,300,000,000	1,315,197,000	
	第27回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,330,000,000	5,338,687,900	
	第28回日本高速道路保有・債務返済機構債券	750,000,000	758,542,500	
	第30回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	25,033,000,000	25,103,843,390	
	第31回日本高速道路保有・債務返済機構債券	200,000,000	202,766,000	
	第32回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	101,826,000	
	第33回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,128,000,000	1,132,669,920	
	第34回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,304,000,000	3,322,403,280	
	第36回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,859,000,000	1,872,998,270	
	第37回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,689,000,000	2,715,056,410	
第40回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	4,802,000,000	4,856,214,580		
第41回政府保証日本高速道路保有・債務返済	2,244,000,000	2,269,559,160		

機構債券			
第4 2 回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,313,000,000	1,330,961,840	
第4 4 回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	4,795,000,000	4,863,712,350	
第4 7 回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,842,000,000	1,867,290,660	
第4 9 回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,307,000,000	1,326,801,050	
第5 2 回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	201,000,000	204,501,420	
第5 4 回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,660,000,000	1,686,709,400	
第1 5 6 回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	500,000,000	500,015,000	
第1 回政府保証地方公共団体金融機構債券（6年）	600,000,000	601,584,000	
第2 回政府保証地方公共団体金融機構債券（6年）	200,000,000	200,664,000	
第3 回政府保証地方公共団体金融機構債券（6年）	600,000,000	602,394,000	
第4 回政府保証地方公共団体金融機構債券（4年）	400,000,000	400,028,000	
第5 回政府保証地方公共団体金融機構債券（4年）	100,000,000	100,099,000	
第6 回政府保証地方公共団体金融機構債券（4年）	2,850,000,000	2,853,363,000	
第8 7 2 回政府保証公営企業債券	2,742,000,000	2,745,427,500	
第8 7 3 回政府保証公営企業債券	279,000,000	279,647,280	
第8 7 4 回政府保証公営企業債券	1,201,000,000	1,205,623,850	
第8 7 5 回政府保証公営企業債券	3,438,000,000	3,456,599,580	
第8 7 6 回政府保証公営企業債券	1,901,000,000	1,915,314,530	
第8 7 7 回政府保証公営企業債券	1,817,000,000	1,833,334,830	
第8 7 8 回政府保証公営企業債券	724,000,000	731,674,400	
第8 7 9 回政府保証公営企業債券	1,384,000,000	1,399,182,480	
第8 8 0 回政府保証公営企業債券	674,000,000	683,240,540	
第8 8 1 回政府保証公営企業債券	1,045,000,000	1,060,518,250	
第8 8 2 回政府保証公営企業債券	268,000,000	272,556,000	
第8 8 3 回政府保証公営企業債券	100,000,000	101,595,000	
第3 回政府保証首都高速道路株式会社債券	403,000,000	404,124,370	

第4回政府保証首都高速道路株式会社債券	469,000,000	474,280,940	
第5回政府保証首都高速道路株式会社債券	100,000,000	101,622,000	
第2回政府保証阪神高速道路株式会社債券	304,000,000	304,693,120	
第20回政府保証日本政策金融公庫債券	300,000,000	301,329,000	
第45回株式会社日本政策金融公庫社債	3,500,000,000	3,500,245,000	
第46回株式会社日本政策金融公庫社債	2,600,000,000	2,600,702,000	
第47回株式会社日本政策金融公庫社債	2,400,000,000	2,400,648,000	
第48回株式会社日本政策金融公庫社債	3,600,000,000	3,601,548,000	
第191回政府保証中小企業債券	1,072,000,000	1,083,566,880	
第27回国際協力銀行債券	800,000,000	801,912,000	
第29回国際協力銀行債券	500,000,000	505,730,000	
第16回都市再生債券	400,000,000	404,520,000	
第40回都市再生債券	100,000,000	100,561,000	
第60回都市再生債券	300,000,000	300,186,000	
第66回都市再生債券	400,000,000	400,700,000	
第50回政府保証関西国際空港債券	203,000,000	205,291,870	
第53回政府保証関西国際空港債券	201,000,000	203,988,870	
第14回独立行政法人福祉医療機構債券	400,000,000	403,140,000	
第11回政府保証中部国際空港債券	1,800,000,000	1,800,954,000	
第193回政府保証預金保険機構債	2,400,000,000	2,403,408,000	
第194回政府保証預金保険機構債	15,200,000,000	15,212,768,000	
第195回政府保証預金保険機構債	2,200,000,000	2,204,246,000	
第2回一般担保住宅金融支援機構債券	1,000,000,000	1,002,440,000	
第5回一般担保住宅金融支援機構債券	200,000,000	202,256,000	
第8回一般担保住宅金融支援機構債券	400,000,000	404,456,000	
第11回一般担保住宅金融支援機構債券	1,900,000,000	1,928,082,000	
第14回一般担保住宅金融支援機構債券	500,000,000	510,560,000	
第154回一般担保住宅金融支援機構債券	500,000,000	500,390,000	
第21回政府保証国民生活債券	404,000,000	409,393,400	
第35回日本学生支援債券	200,000,000	200,108,000	
第38回日本学生支援債券	3,440,000,000	3,440,172,000	
第39回日本学生支援債券	2,700,000,000	2,700,891,000	
第40回日本学生支援債券	2,200,000,000	2,201,210,000	
第41回日本学生支援債券	800,000,000	800,552,000	
第42回日本学生支援債券	100,000,000	100,089,000	
第9回沖縄振興開発金融公庫債券	500,000,000	503,850,000	



	第10回沖縄振興開発金融公庫債券	100,000,000	101,084,000	
	い第751号農林債	500,000,000	501,280,000	
	第7回政府保証東日本高速道路債券	100,000,000	101,093,000	
	第8回政府保証東日本高速道路債券	631,000,000	637,972,550	
	第9回政府保証東日本高速道路債券	200,000,000	202,680,000	
	第10回政府保証東日本高速道路債券	110,000,000	111,485,000	
	第13回政府保証中日本高速道路債券	643,000,000	646,388,610	
	第14回政府保証中日本高速道路債券	1,709,000,000	1,721,526,970	
	第15回政府保証中日本高速道路債券	617,000,000	622,411,090	
	第16回政府保証中日本高速道路債券	450,000,000	454,711,500	
	第17回政府保証中日本高速道路債券	660,000,000	667,121,400	
	第18回政府保証中日本高速道路債券	220,000,000	222,910,600	
	第19回政府保証中日本高速道路債券	100,000,000	101,485,000	
	第20回政府保証中日本高速道路債券	100,000,000	101,583,000	
	第6回政府保証西日本高速道路債券	317,000,000	317,504,030	
	第7回政府保証西日本高速道路債券	1,000,000,000	1,002,790,000	
	第8回政府保証西日本高速道路債券	400,000,000	402,108,000	
	第9回政府保証西日本高速道路債券	457,000,000	460,610,300	
	第10回政府保証西日本高速道路債券	434,000,000	439,859,000	
	第11回政府保証西日本高速道路債券	149,000,000	151,121,760	
	第12回政府保証西日本高速道路債券	100,000,000	101,509,000	
	第13回政府保証西日本高速道路債券	204,000,000	207,312,960	
	第27回政府保証銀行等保有株式取得機構債	1,100,000,000	1,100,242,000	
	第28回政府保証銀行等保有株式取得機構債	2,400,000,000	2,400,696,000	
	第29回政府保証銀行等保有株式取得機構債	250,000,000	250,187,500	
	第15回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	600,000,000	606,954,000	
	第17回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	101,461,000	
	第54回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	100,148,000	
	第59回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	100,182,000	
	特殊債券合計	170,815,000,000	171,619,062,080	
社債券	第31回株式会社みずほコーポレート銀行無担保社債	900,000,000	902,133,000	
	第32回株式会社みずほコーポレート銀行無担保社債	1,100,000,000	1,102,816,000	
	第140回株式会社三菱東京UFJ銀行無担保社債	300,000,000	300,654,000	
	社債券合計	2,300,000,000	2,305,603,000	

合計		202,952,205,831	
----	--	-----------------	--

(注1) 上記以外に現先取引勘定に含まれる国債証券220,165,608,000円があります。

#### デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

## 米国優先リートファンド（為替ヘッジあり）

平成29年 2月28日現在

資産総額	4,263,725,180円
負債総額	21,128,218円
純資産総額（ - ）	4,242,596,962円
発行済口数	4,331,244,321口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9795円
（1万口当たり純資産額）	（9,795円）

## 米国優先リートファンド（為替ヘッジなし）

平成29年 2月28日現在

資産総額	7,302,075,057円
負債総額	123,829,021円
純資産総額（ - ）	7,178,246,036円
発行済口数	7,876,182,899口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9114円
（1万口当たり純資産額）	（9,114円）

## 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券は発行されません。

## イ 名義書換

該当事項はありません。

## ロ 受益者名簿

作成しません。

## ハ 受益者に対する特典

ありません。

## ニ 受益権の譲渡および譲渡制限等

## (イ) 受益権の譲渡

- a . 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。
- b . 上記 a の申請のある場合には、上記 a の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受

益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記 a の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等(当該他の振替機関等の上位機関を含みます。)に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

- c. 上記 a の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(ロ) 受益権の譲渡制限および譲渡の対抗要件

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

ホ 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議の上、社振法に定めるところに従い、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

ヘ 償還金

償還金は、原則として、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者に支払います。

ト 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

###### イ 資本金の額および株式数

	平成29年 2月28日現在
資本金の額	2,000百万円
会社が発行する株式の総数	60,000株
発行済株式総数	17,640株

###### ロ 最近5年間における資本金の額の増減 該当ありません。

##### 八 会社の機構

委託会社の取締役は7名以内とし、株主総会で選任されます。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。

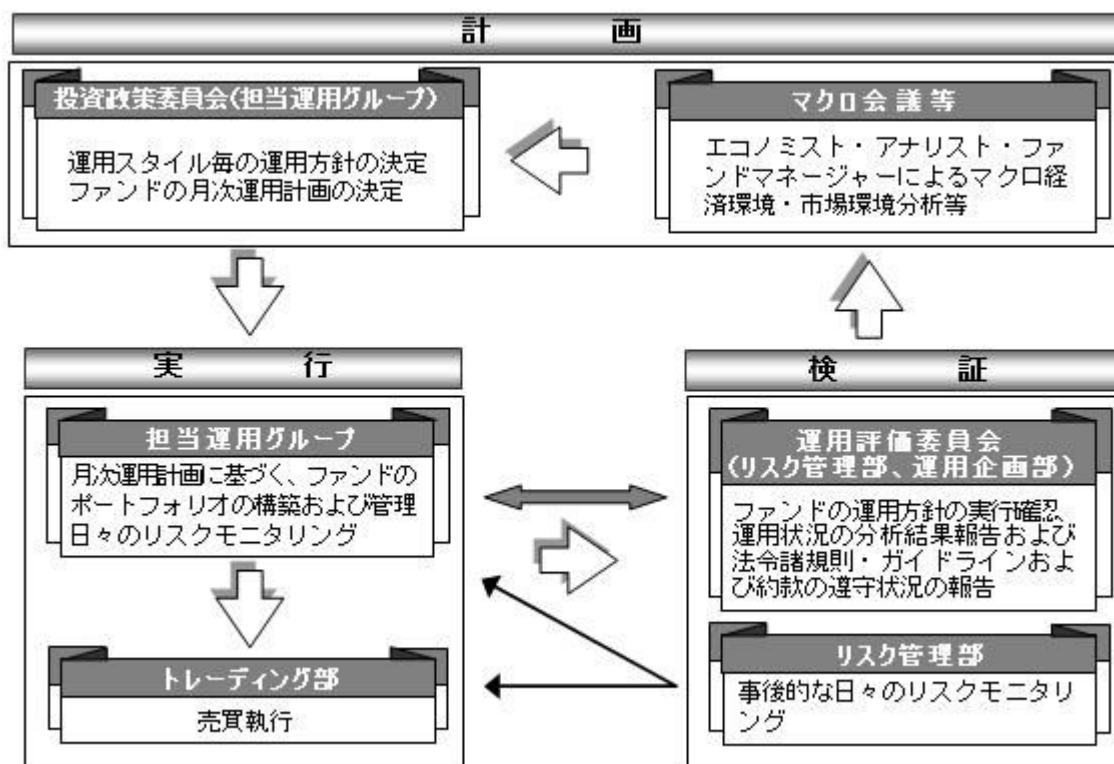
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、補欠または増員によって選任された取締役の任期は、他の現任取締役の任期の満了する時までとします。

委託会社の業務上重要な事項は、取締役会の決議により決定します。

取締役会は、取締役会の決議によって、代表取締役若干名を選定します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を1名選定します。

##### 二 投資信託の運用の流れ



## 2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資運用業および投資助言業務を行っています。また、「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業にかかる業務を行っています。

平成29年2月28日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

（平成29年 2月28日現在）

		本 数(本)	純資産総額(百万円)
株式投資信託	単位型	67 ( 20 )	179,100 ( 73,800 )
	追加型	461 ( 195 )	5,179,434 ( 2,845,645 )
	計	528 ( 215 )	5,358,534 ( 2,919,445 )
公社債投資信託	単位型	88 ( 88 )	381,224 ( 381,224 )
	追加型	1 ( 0 )	28,981 ( 0 )
	計	89 ( 88 )	410,205 ( 381,224 )
合 計		617 ( 303 )	5,768,739 ( 3,300,669 )

（ ）内は、私募投資信託分であり、内書き表記しております。

## 3【委託会社等の経理状況】

1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2 当社は、第31期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けており、第32期中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

### （1）【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 25,021,336	10,857,507
顧客分別金信託	-	20,006

前払費用	291,119	324,934
未収入金	41,860	81,347
未収委託者報酬	4,897,032	5,418,116
未収運用受託報酬	1,000,744	1,635,461
未収投資助言報酬	455,390	382,911
未収収益	13,030	28,813
繰延税金資産	475,859	494,032
その他の流動資産	52,473	6,226
流動資産合計	32,248,847	19,249,357
固定資産		
有形固定資産	1	
建物	120,234	154,246
器具備品	230,712	240,748
有形固定資産合計	350,947	394,995
無形固定資産		
ソフトウェア	497,668	449,034
ソフトウェア仮勘定	77,155	146,452
電話加入権	91	79
商標権	222	60
無形固定資産合計	575,137	595,627
投資その他の資産		
投資有価証券	7,151,933	13,115,106
関係会社株式	509,146	10,412,523
長期差入保証金	600,480	603,625
長期前払費用	36,031	32,533
会員権	17,299	17,299
繰延税金資産	665,425	750,481
投資その他の資産合計	8,980,317	24,931,569
固定資産合計	9,906,402	25,922,192
資産合計	42,155,249	45,171,549

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
顧客からの預り金	-	0
その他の預り金	82,723	73,103
未払金		
未払収益分配金	711	154
未払償還金	143,201	141,808
未払手数料	2,338,432	2,479,778
その他未払金	1,075,587	58,453
未払費用	2,095,111	2,092,669
未払消費税等	478,421	317,444
未払法人税等	454,520	992,491
賞与引当金	906,623	982,654
その他の流動負債	808	-
流動負債合計	7,576,142	7,138,557
固定負債		
退職給付引当金	2,633,080	3,028,212
賞与引当金	-	51,310

その他の固定負債	-	693
固定負債合計	2,633,080	3,080,216
負債合計	10,209,222	10,218,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	8,628,984	8,628,984
資本剰余金合計	8,628,984	8,628,984
利益剰余金		
利益準備金	284,245	284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金	60,000	60,000
別途積立金	1,476,959	1,476,959
繰越利益剰余金	18,861,359	21,984,811
利益剰余金合計	20,682,564	23,806,015
株主資本計	31,311,548	34,434,999
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	634,478	517,775
評価・換算差額等合計	634,478	517,775
純資産合計	31,946,027	34,952,774
負債・純資産合計	42,155,249	45,171,549

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益				
委託者報酬	30,094,858		32,339,255	
運用受託報酬	3,862,895		7,401,835	
投資助言報酬	2,106,161		1,909,892	
その他営業収益				
情報提供コンサルタント				
業務報酬	5,000		5,000	
投資法人運用受託報酬	27,345		8,546	
サービス支援手数料	18,274		74,038	
その他	52,255		55,319	
営業収益計	36,166,790		41,793,887	
営業費用				
支払手数料	15,123,724		16,006,652	
広告宣伝費	407,991		615,596	
公告費	4,737		4,507	
調査費				
調査費	1,319,743		1,624,477	
委託調査費	3,550,675		4,106,366	
営業雑経費				
通信費	38,911		43,662	
印刷費	294,002		399,236	



協会費		26,955	23,328
諸会費		18,577	22,650
情報機器関連費		2,403,857	2,557,200
販売促進費		28,281	31,271
その他		144,250	161,974
営業費用合計		23,361,707	25,596,925
一般管理費			
給料			
役員報酬		190,241	181,739
給料・手当		5,186,853	5,824,767
賞与		569,685	609,597
賞与引当金繰入額		906,623	1,033,964
交際費		22,609	26,912
寄付金		-	23
事務委託費		366,661	540,251
旅費交通費		226,254	277,212
租税公課		108,953	161,628
不動産賃借料		552,589	595,051
退職給付費用		387,799	701,070
固定資産減価償却費		287,833	334,024
諸経費		283,156	354,884
一般管理費合計		9,089,262	10,641,129
営業利益		3,715,820	5,555,832
営業外収益			
受取配当金		26,821	36,102
有価証券利息		1,187	-
受取利息	1	6,113	3,728
時効成立分配金・償還金		12	1,394
原稿・講演料		1,899	1,766
雑収入		7,324	19,472
営業外収益合計		43,357	62,465
営業外費用			
為替差損		14,361	51,385
営業外費用合計		14,361	51,385
経常利益		3,744,816	5,566,912
特別利益			
投資有価証券償還益		4,181	13,036
投資有価証券売却益		893,251	38,823
投資有価証券清算益		-	29,214
特別利益合計		897,432	81,075
特別損失			
固定資産除却損	2	1,076	5,300
投資有価証券償還損		-	2,313
投資有価証券売却損		1,091	8,184
その他の特別損失	3	973,862	-
特別損失合計		976,030	15,798
税引前当期純利益		3,666,218	5,632,188
法人税、住民税及び事業税		1,574,213	1,598,176
法人税等調整額		166,505	41,999
法人税等合計		1,740,718	1,556,177
当期純利益		1,925,499	4,076,011

## （ 3 ） 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	19,227,103	21,048,308	31,677,292
会計方針の変更による 累積的影響額							439,043	439,043	439,043
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	18,788,060	20,609,264	31,238,248
当期変動額									
剰余金の配当							1,852,200	1,852,200	1,852,200
当期純利益							1,925,499	1,925,499	1,925,499
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	73,299	73,299	73,299
当期末残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	18,861,359	20,682,564	31,311,548

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	657,238	657,238	32,334,530
会計方針の変更による 累積的影響額			439,043
会計方針の変更を反映した 当期首残高	657,238	657,238	31,895,486
当期変動額			
剰余金の配当			1,852,200
当期純利益			1,925,499
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	22,759	22,759	22,759
当期変動額合計	22,759	22,759	50,540
当期末残高	634,478	634,478	31,946,027

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	18,861,359	20,682,564	31,311,548
当期変動額									
剰余金の配当							952,560	952,560	952,560

当期純利益							4,076,011	4,076,011	4,076,011
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	3,123,451	3,123,451	3,123,451
当期末残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	21,984,811	23,806,015	34,434,999

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	634,478	634,478	31,946,027
当期変動額			
剰余金の配当			952,560
当期純利益			4,076,011
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	116,703	116,703	116,703
当期変動額合計	116,703	116,703	3,006,747
当期末残高	517,775	517,775	34,952,774

## [注記事項]

## (重要な会計方針)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 満期保有目的の債券

償却原価法

## (2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

## (3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

器具備品 3～20年

## (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## 3. 引当金の計上基準

## (1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上してあります。

## (2)退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

## 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

## 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## (貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	258,412千円	281,421千円
器具備品	783,602千円	758,541千円

## 2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	18,853,119千円	4,716,352千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。当事業年度末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座借越極度額の総額	10,000,000千円	10,000,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	10,000,000千円	10,000,000千円

## 4 保証債務

当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management (New York) Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成35年6月までの賃借料総額の支払保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
Sumitomo Mitsui Asset Management (New York) Inc.	355,376千円	296,815千円

## (損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取利息	2,463千円	1,423千円

## 2 固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
器具備品	1,076千円	5,300千円

### 3 その他の特別損失

その他の特別損失は、中国において同国国家税務総局が平成26年11月17日付で公布した財税[2014]79号通達に基づき、当社が委託者として運用する証券投資信託に関し、適格国外機関投資家として課される平成21年11月17日から平成26年11月16日までに行われた中国A株投資のキャピタル・ゲインに対して遡及的に徴される源泉所得税等について納付すべきと見込まれる金額を計上したものであります。

#### (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

##### 1. 発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

##### 2. 剰余金の配当に関する事項

###### (1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 6月26日 定時株主総会	普通株式	1,852,200	105,000	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの  
平成27年 6月30日開催の第30回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	952,560	54,000	平成27年 3月31日	平成27年 7月 1日

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

##### 1. 発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

##### 2. 剰余金の配当に関する事項

###### (1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月30日 定時株主総会	普通株式	952,560	54,000	平成27年 3月31日	平成27年 7月 1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの  
平成28年 6月27日開催の第31回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,010,960	114,000	平成28年 3月31日	平成28年 6月28日

#### (リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年以内	572,402	579,592
1年超	1,340,637	756,470
合計	1,913,040	1,336,063

(金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っています。そのため、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っています。また、資金調達及びデリバティブ取引は行っていません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっています。

投資有価証券については、主に事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。関係会社株式については、主に全額出資の子会社の株式及び50%出資した海外関連会社の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。また、長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、すべて1年以内の支払期日であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## 信用リスクの管理

当社は、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、営業債権について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その状況について取締役会に報告しています。

投資有価証券、子会社株式及び関連会社株式は発行体の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

## 市場リスクの管理

投資有価証券については、自己勘定資産の運用・管理に関する規程に従い、各所管部においては所管する有価証券について管理を、企画部においては総合的なリスク管理を行い、定期的に時価を把握しています。また、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、その状況について取締役会に報告しています。

なお、事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等については、純資産額に対する保有制限を設けており、また、自社設定投信等の取得・処分に関する規則に従い、定期的に取り締役会において報告し、投資家の資金性格、金額、および投資家数等の状況から検討した結果、目的が達成されたと判断した場合には速やかに処分することとしています。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格及び業界団体が公表する売買参考統計値等に基づく価額のほか、これらの価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(注2)参照)。

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	25,021,336	25,021,336	-
(2)顧客分別金信託	-	-	-
(3)未収委託者報酬	4,897,032	4,897,032	-
(4)未収運用受託報酬	1,000,744	1,000,744	-
(5)未収投資助言報酬	455,390	455,390	-
(6)投資有価証券			
その他有価証券	7,131,075	7,131,075	-
(7)長期差入保証金	600,480	600,480	-
資産計	39,106,059	39,106,059	-
(1)顧客からの預り金	-	-	-
(2)未払手数料	2,338,432	2,338,432	-
負債計	2,338,432	2,338,432	-

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	10,857,507	10,857,507	-
(2)顧客分別金信託	20,006	20,006	-
(3)未収委託者報酬	5,418,116	5,418,116	-
(4)未収運用受託報酬	1,635,461	1,635,461	-
(5)未収投資助言報酬	382,911	382,911	-
(6)投資有価証券			
その他有価証券	13,114,808	13,114,808	-
(7)長期差入保証金	603,625	603,625	-
資産計	32,032,437	32,032,437	-
(1)顧客からの預り金	0	0	-
(2)未払手数料	2,479,778	2,479,778	-
負債計	2,479,778	2,479,778	-

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### 資 産

(1)現金及び預金、(2)顧客分別金信託、(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬、及び(5)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6)投資有価証券

これらの時価について、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

(7)長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

#### 負 債

(1)顧客からの預り金、(2)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
その他有価証券		
非上場株式	298	298
投資証券	20,560	-
合計	20,858	298
子会社株式及び関連会社株式		
非上場株式	509,146	10,412,523
合計	509,146	10,412,523

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(6) その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	25,021,336	-	-	-
顧客分別金信託	-	-	-	-
未収委託者報酬	4,897,032	-	-	-
未収運用受託報酬	1,000,744	-	-	-
未収投資助言報酬	455,390	-	-	-
長期差入保証金	4,148	596,332	-	-
合計	31,378,651	596,332	-	-

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	10,857,507	-	-	-
顧客分別金信託	20,006	-	-	-
未収委託者報酬	5,418,116	-	-	-
未収運用受託報酬	1,635,461	-	-	-
未収投資助言報酬	382,911	-	-	-
長期差入保証金	537,057	66,567	-	-
合計	18,851,060	66,567	-	-

(有価証券関係)

1.子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式509,146千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式10,412,523千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

2.その他有価証券

前事業年度(平成27年3月31日)



(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	5,826,531	4,894,554	931,977
小計	5,826,531	4,894,554	931,977
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	1,304,543	1,312,300	7,756
小計	1,304,543	1,312,300	7,756
合計	7,131,075	6,206,854	924,220

(注)非上場株式等(貸借対照表計上額 20,858千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	7,852,587	7,058,420	794,166
小計	7,852,587	7,058,420	794,166
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	5,262,221	5,310,100	47,878
小計	5,262,221	5,310,100	47,878
合計	13,114,808	12,368,520	746,288

(注)非上場株式等(貸借対照表計上額 298千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

### 3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,892,685	893,251	1,091

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
327,278	38,823	8,184

### (退職給付関係)

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

#### 2. 確定給付制度

##### (1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,802,340	2,633,080
会計方針の変更による累積的影響額	682,168	-
会計方針の変更を反映した期首残高	2,484,508	2,633,080
勤務費用	217,881	225,881
利息費用	18,161	19,247
数理計算上の差異の発生額	276	285,510

退職給付の支払額	87,196	135,507
退職給付債務の期末残高	2,633,080	3,028,212

## (2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,633,080	3,028,212
未認識数理計算上の差異	-	-
未認識過去勤務費用	-	-
退職給付引当金	2,633,080	3,028,212

## (3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
勤務費用	217,881	225,881
利息費用	18,161	19,247
数理計算上の差異の費用処理額	276	285,510
その他	152,031	170,430
確定給付制度に係る退職給付費用	387,799	701,070

(注)その他は、その他の関係会社等からの出向者の年金掛金負担分及び退職給付引当額相当額負担分、退職定年制度適用による割増退職金並びに確定拠出年金への拠出額になります。

## (4)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
割引率	0.731%	0.000%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度105,357千円、当事業年度125,210千円であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	299,729	303,247
調査費	77,863	74,734
未払金	321,602	44,028
未払事業税	49,504	67,598
その他	48,762	7,369
繰延税金資産小計	797,462	496,977
評価性引当額	321,602	2,945
繰延税金資産合計	475,859	494,032

## 固定の部

繰延税金資産		
退職給付引当金	849,431	927,238
特定外国子会社留保金額	211,024	205,413
ソフトウェア償却	62,560	35,707
賞与引当金	-	15,834
投資有価証券評価損	43,051	95
その他	6,291	5,971
繰延税金資産小計	1,172,360	1,190,261
評価性引当額	217,192	211,267
繰延税金資産合計	955,168	978,994
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	289,742	228,513
繰延税金負債合計	289,742	228,513
繰延税金資産の純額	1,141,285	1,244,513

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
評価性引当額の増減	9.6	5.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.1
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.0
住民税均等割等	0.2	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.7	1.3
所得税額控除による税額控除	1.3	1.5
その他	0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5	27.6

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は62,206千円減少し、法人税等調整額が74,445千円、その他有価証券評価差額金が12,239千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

#### 1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 2. 関連情報

## (1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	30,094,858	3,862,895	2,106,161	102,874	36,166,790

## (2) 地域ごとの情報

## 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## 4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## 5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 2. 関連情報

## (1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	32,339,255	7,401,835	1,909,892	142,903	41,793,887

## (2) 地域ごとの情報

## 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## 4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## 5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	(株)三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	(被所有) 直接 40 %	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売手数料	2,527,962	未払手数料	289,954

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

## 2. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ソーラーエナジー投資合同会社	東京都港区	20,000	投資運用業	(所有) 直接100 %	投資事業有限責任組合の運営及び管理	出資の引受	20,000	-	-
関連会社	UOB-SM Asset Management Pte. Ltd.	Singapore	6,000,000 (シンガポールドル)	投資運用業	(所有) 直接50 %	投信の販売委託 役員の兼任	増資の引受	136,110	-	-

(注) 1. ソーラーエナジー投資合同会社の出資の引受は、新規法人設立のため行ったものであります。

2. UOB-SM Asset Management Pte. Ltd.の増資の引受については、当社とUOBアセットマネジメント社がそれぞれ1,500,000(シンガポールドル)出資しました。

## 3. その他の関係会社の子会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	S M B C 日興証券(株)	東京都千代田区	10,000,000	証券業	- %	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売手数料	4,705,879	未払手数料	697,658

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	(株)三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	(被所有) 直接 40 %	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売手数料	2,740,552	未払手数料	471,118

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

## 2. 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	S M B C 日興証券(株)	東京都千代田区	10,000,000	証券業	-	投信の販売委託 役員の兼任	子会社株式の取得	9,877,717	-	-
							委託販売手数料	5,483,224	未払手数料	912,899

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,810,999.27円	1,981,449.82円
1株当たり当期純利益金額	109,155.30円	231,066.40円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,925,499	4,076,011
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,925,499	4,076,011
期中平均株式数(株)	17,640	17,640

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第32期中間会計期間 (平成28年 9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	8,667,657
顧客分別金信託	20,007

前払費用		306,916
未収委託者報酬		5,324,329
未収運用受託報酬		1,209,751
未収投資助言報酬		355,952
未収収益		22,873
繰延税金資産		493,517
その他		3,031
流動資産合計		16,404,036
固定資産		
有形固定資産	1	474,760
無形固定資産		615,866
投資その他の資産		
投資有価証券		13,931,717
関係会社株式		10,412,523
その他		1,631,772
投資その他の資産合計		25,976,013
固定資産合計		27,066,640
資産合計		43,470,677
負債の部		
流動負債		
顧客からの預り金		98
その他の預り金		79,964
未払金		2,578,503
未払費用		1,682,389
未払法人税等		686,618
前受収益		414
賞与引当金		1,044,361
その他	2	125,455
流動負債合計		6,197,805
固定負債		
退職給付引当金		3,116,174
賞与引当金		30,000
その他		480
固定負債合計		3,146,654
負債合計		9,344,459
純資産の部		
株主資本		
資本金		2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		8,628,984
資本剰余金合計		8,628,984
利益剰余金		
利益準備金		284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金		60,000
別途積立金		1,476,959
繰越利益剰余金		21,442,639
利益剰余金合計		23,263,844

株主資本合計	33,892,828
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	233,389
評価・換算差額等合計	233,389
純資産合計	34,126,217
負債純資産合計	43,470,677

## (2)中間損益計算書

(単位：千円)

		第32期中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
営業収益			
委託者報酬			15,185,419
運用受託報酬			2,663,858
投資助言報酬			869,344
その他の営業収益			63,406
営業収益計			18,782,028
営業費用			11,579,429
一般管理費	1		5,398,630
営業利益			1,803,967
営業外収益	2		116,871
営業外費用	3		3,173
経常利益			1,917,665
特別利益	4		179,785
特別損失	5		27,232
税引前中間純利益			2,070,218
法人税、住民税及び事業税			622,698
法人税等調整額			21,268
法人税等合計			601,429
中間純利益			1,468,788

## (3)中間株主資本等変動計算書

第32期中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	21,984,811	23,806,015	34,434,999
当中間期変動額									



剰余金の配当							2,010,960	2,010,960	2,010,960
中間純利益							1,468,788	1,468,788	1,468,788
株主資本以外の項目の当中間 期間変動額（純額）									
当中間期間変動額合計	-	-	-	-	-	-	542,171	542,171	542,171
当中間期末残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	21,442,639	23,263,844	33,892,828

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	517,775	517,775	34,952,774
当中間期間変動額			
剰余金の配当			2,010,960
中間純利益			1,468,788
株主資本以外の項目の当中間 期間変動額（純額）	284,385	284,385	284,385
当中間期間変動額合計	284,385	284,385	826,557
当中間期末残高	233,389	233,389	34,126,217

## （重要な会計方針）

### 1．資産の評価基準及び評価方法

#### (1)有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2．固定資産の減価償却の方法

#### (1)有形固定資産

定率法によっております。但し、建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

器具備品 3～20年

#### (2)無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 3．引当金の計上基準

#### (1)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

#### (2)退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

#### 4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

##### (会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ729千円増加しております。

##### (追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用しております。

##### (中間貸借対照表関係)

第32期中間会計期間 (平成28年9月30日)	
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,094,757千円
2.消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債のその他に含めて表示しております。
3.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。	
	当中間会計期間末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。
	当座借越極度額の総額 10,000,000千円
	借入実行残高 -
	差引額 10,000,000千円
4.当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York)Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成35年6月までの賃借料総額248,465千円の支払保証を行っております。	

##### (中間損益計算書関係)

第32期中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
--	--

1. 減価償却実施額	
有形固定資産	73,172千円
無形固定資産	112,944千円
2. 営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	106,640千円
雑収入	9,734千円
3. 営業外費用のうち主要なもの	
為替差損	3,173千円
4. 特別利益のうち主要なもの	
投資有価証券償還益	179,784千円
5. 特別損失のうち主要なもの	
投資有価証券償還損	10,871千円
事務所移転費用	8,962千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第32期中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 発行済株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,010,960	114,000	平成28年 3月31日	平成28年 6月28日

（リース取引関係）

第32期中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
1. オペレーティング・リース取引 (借主側)	
未経過リース料（解約不能のもの）	
1年以内	606,895千円
1年超	785,123千円
合計	1,392,018千円

（金融商品関係）

1. 金融商品の時価等に関する事項

第32期中間会計期間（平成28年9月30日）

平成28年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
----	------------	----	----

(1)現金及び預金	8,667,657	8,667,657	-
(2)顧客分別金信託	20,007	20,007	-
(3)未収委託者報酬	5,324,329	5,324,329	-
(4)未収運用受託報酬	1,209,751	1,209,751	-
(5)未収投資助言報酬	355,952	355,952	-
(6)投資有価証券			
その他有価証券	13,931,419	13,931,419	-
(7)投資その他の資産			
長期差入保証金	662,172	662,172	-
資産計	30,171,290	30,171,290	-
(1)顧客からの預り金	98	98	-
(2)未払金			
未払手数料	2,393,062	2,393,062	-
負債計	2,393,160	2,393,160	-

## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 顧客分別金信託、(3) 未収委託者報酬、(4) 未収運用受託報酬、及び(5) 未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 投資有価証券

## その他有価証券

これらの時価について、債券については取引金融機関から提示された価格及び業界団体が公表する売買参考統計値等によって、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

- (7) 投資その他の資産

## 長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

- (1) 顧客からの預り金、及び(2) 未払金 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	298
合計	298
子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式	10,412,523
合計	10,412,523

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(6) その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

第32期中間会計期間（平成28年9月30日）

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 10,412,523千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	5,237,120	4,771,627	465,493
小計	5,237,120	4,771,627	465,493
(2)中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	8,694,298	8,823,400	129,101
小計	8,694,298	8,823,400	129,101
合計	13,931,419	13,595,027	336,392

(注) 非上場株式等（中間貸借対照表計上額 298千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(資産除去債務等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

第32期中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	15,185,419	2,663,858	869,344	63,406	18,782,028

## (2)地域ごとの情報

## 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## (3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## 4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## 5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## ( 1 株当たり情報 )

第32期中間会計期間 ( 自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日 )	
1株当たり純資産額	1,934,592円84銭
1株当たり中間純利益	83,264円67銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載して おりません。</p>	
(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎	
中間貸借対照表の純資産の部の合計額	34,126,217千円
普通株式に係る純資産額	34,126,217千円
普通株式の発行済株式数	17,640株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	17,640株
1株当たり中間純利益の算定上の基礎	
中間損益計算書上の中間純利益	1,468,788千円
普通株式に係る中間純利益	1,468,788千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	17,640株

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる

行為が禁止されています。

- イ 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ロ 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ハ 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- ニ 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ホ 上記ハ、ニに掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

## 5【その他】

### イ 定款の変更、その他の重要事項

平成28年6月27日に開催された定時株主総会において、監査体制の見直しにより監査役の員数を2名増員し6名以内とする定款の変更が決議されました。

- ロ 訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実  
該当ありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

#### イ 受託会社

- (イ) 名称 三井住友信託銀行株式会社
- (ロ) 資本金の額 342,037百万円（平成28年9月末現在）
- (ハ) 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

#### 〔参考情報：再信託受託会社の概要〕

- ・ 名称 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
- ・ 資本金の額 51,000百万円（平成28年9月末現在）
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

#### ロ 販売会社

(イ) 名称	(ロ) 資本金の額	(ハ) 事業の内容
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
S M B C フレンド証券株式会社	27,270百万円	
高木証券株式会社	11,069百万円	

資本金の額は、平成28年9月末現在。

## 2【関係業務の概要】

### イ 受託会社

信託契約の受託会社であり、信託財産の保管・管理・計算等を行います。

### ロ 販売会社

委託会社との間で締結された販売契約に基づき、日本における当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書（目論見書）の提供、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金、償還金の支払事務等を行います。

## 3【資本関係】

該当ありません。

## 第3【その他】

1. 目論見書の表紙等にロゴ・マーク、写真、イラスト、図案およびキャッチコピーを採用すること、ファンドの形態および属性、申込みにかかる事項、ユニバーサルデザインフォントマーク、委託会社の金融商品取引業者登録番号、当該目論見書の使用開始日などを記載することがあります。
2. 目論見書は、目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」と称して使用することがあります。
3. 目論見書に当ファンドの信託約款を掲載すること、および投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載することがあります。
4. 目論見書は、電子媒体等として使用されるほか、インターネット等に掲載されることがあります。
5. 有価証券届出書の表紙記載情報を抜粋して、目論見書に記載することがあります。
6. 目論見書の冒頭または巻末に届出書記載内容に関連する用語集を掲載することがあります。
7. 評価機関等から当ファンドに対する評価を取得し、使用することがあります。
8. 有価証券届出書を個別に提出している複数のファンドの実質的な投資対象資産に共通性がある場合には、当該複数のファンドを一つの投資信託説明書（交付目論見書）で説明することがあります。このため、有価証券届出書に他のファンドの情報を合わせて記載することがあります。
9. 当ファンドとスイッチング対象ファンドにかかる投資信託説明書（交付目論見書）を一体のものとして使用することがあります。



**独立監査人の監査報告書**

平成28年 6月17日

三井住友アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小澤 陽 一 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池ヶ谷 正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

**財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**監査意見**

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

**独立監査人の監査報告書**

平成29年3月7日

三井住友アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

小澤 陽 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている米国優先リートファンド（為替ヘッジあり）（旧名称：日興・米国優先リートファンド（為替ヘッジあり））の平成28年7月27日から平成29年1月26日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

**財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**監査意見**

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、米国優先リートファンド（為替ヘッジあり）（旧名称：日興・米国優先リートファンド（為替ヘッジあり））の平成29年1月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**利害関係**

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

**独立監査人の監査報告書**

平成29年3月7日

三井住友アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

小澤 陽 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている米国優先リートファンド（為替ヘッジなし）（旧名称：日興・米国優先リートファンド（為替ヘッジなし））の平成28年7月27日から平成29年1月26日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

**財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**監査意見**

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、米国優先リートファンド（為替ヘッジなし）（旧名称：日興・米国優先リートファンド（為替ヘッジなし））の平成29年1月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**利害関係**

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

**独立監査人の中間監査報告書**

平成28年11月24日

三井住友アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小澤陽一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池ヶ谷正	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。 2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。